

健康と信頼をお届けする



結ぶ心、つなげる未来

日清製粉グループ  
社会・環境レポート2008

日清製粉グループ  
社会・環境レポート2008

日清製粉グループ  
社会・環境レポート2008

発行 2008年10月  
発行者 株式会社日清製粉グループ本社  
東京都千代田区神田錦町  
一丁目25番地  
問い合わせ先 株式会社日清製粉グループ本社  
技術本部 環境管理室  
TEL.03-5282-6578  
FAX.03-5282-6155  
ホームページ <http://www.nisshin.com/>



本冊子は、間伐材を10%以上用いた紙を使用しています。



石油系溶剤を植物油系成分に置き換えた印刷インキを使用しています。



印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



印刷用インキのグリーン購入に努めています。



# お読みいただくにあたって

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの社会的責任に対する姿勢や取り組みをわかりやすくかつ誠実に伝えることを目的に発行しています。

特集では、当社グループが報告すべき重要課題

## 日清製粉グループが報告すべき重要課題

当社グループでは、持続可能な社会構築に向けて、大地の恵みを享受する食品企業の責務として、食にかかわる社会的課題やステークホルダーの関心が高い事項を考慮し、当社グループが果たすべき社会的責任を明らかにするよう努めています（詳細は、p7-8をご覧ください）。

### ● 参考にしたガイドライン

- ・ GRI 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第3版」
- ・ 環境省 「環境報告ガイドライン(2007年版)」

### ● 報告範囲

#### 【対象期間】

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の事象について報告しています。

#### 【対象組織】

原則として(株)日清製粉グループ本社および子会社48社(2008年3月末現在)を対象にしています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象については、報告の都度、対象組織を明示しています。

なお環境報告(p43-52)の対象範囲は、(株)日清製粉グループ本社および連結子会社合計39社となっています。

「食の安心・安全への取り組み」や「グループ内排出権取引制度」について報告しています。また、社会性報告および環境報告では、PDCA(計画、実施、監視、改善)報告に努めることによって、取り組みの進捗状況をお伝えしています。

### ● 前回の報告書以降に発生した事業変更など

#### 【製粉事業】

政府売渡価格について相場連動制が導入され、輸入小麦の政府売渡価格が2007年4月に平均1.3%、10月に平均10%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施

#### 【食品事業】

小麦粉をはじめとする原材料価格の高騰を背景に、2007年9月にディ・チェコパスタおよびパスタソース、2007年11月、2008年3月に家庭用小麦粉、小麦粉二次加工品およびパスタの価格改定を実施

#### 【設備の新設等】

- ・ 総投資額120億円の日清製粉(株)東灘工場のライン増設工事
- ・ 2008年1月にタイにプレミックスのR&Dセンター開設

### ● 追加情報の入手先

ウェブサイトでは以下の資料をご覧いただけます。

<http://www.nisshin.com/>

- ・ 株主報告(日本語/英語)
- ・ 決算短信(日本語/英語)
- ・ 社会・環境レポート(日本語/英語)
- ・ 子ども向けCSRスペシャルウェブサイト「こなニメーション」

### ● 発行日について

2008年10月

(前回2007年8月 次回2009年8月予定)

### ● お問い合わせ先

(株)日清製粉グループ本社 技術本部 環境管理室  
TEL 03-5282-6578 FAX 03-5282-6155

# CONTENTS

- 01 お読みいただくにあたって
- 03 日清製粉グループの事業概要
- 05 トップコミットメント
- 07 日清製粉グループの重要課題
- 09 特集1 「安心・安全」な食品をお届けするために
- 15 特集2 低炭素社会実現へ向けて
- 経営体制
- 19 社会的責任への姿勢
- 21 企業統治と内部統制



「こなニメーション」は  
→ <http://www.nisshin.com/konanimeshon/>

「こなニメーション」では、親子が対話形式で、小麦粉からできる身近な食べ物「パン」づくりの楽しさを伝えています。「こなニメーション」に登場するパンは、「親子動物パンスクール」でつくられるパンで、レポートの所々に登場し、皆様にメッセージを送っています。



表紙の刺しゅう  
(作:青木 和子)

2007年版と同様、「温かな食卓」をイメージ。多彩な草花は多様なステークホルダーを表しています。ステークホルダーの皆様とともに生き、成長する日清製粉グループを「ガーデン」で象徴しました。

## 社会性報告

- 23 お客様とのかかわり
  - 23 消費者視点で品質を保証する
  - 25 お客様の声に耳を傾ける
  - 27 お得意様とともに歩む
- 29 お取引先とのかかわり
- 31 株主・投資家の皆様とのかかわり
- 33 社員とのかかわり
  - 33 人材育成と人事評価
  - 35 人間性と多様性の尊重
  - 37 社員の安全と健康のために
- 39 社会とのかかわり

## 環境報告

- 43 地球環境とのかかわり
  - 43 環境マネジメント
  - 45 実績と行動目標
  - 47 地球温暖化防止
  - 49 排出物削減
  - 51 環境に配慮した製品・サービス

## 第三者意見



# 日清製粉グループの 事業概要

## 製粉事業

パン・麺・菓子メーカー様の商品づくりのコンセプトに合わせ、小麦の挽き方や配合を工夫し、数百種類の小麦粉を開発・提案しています。業界のリーディングカンパニーとして新しい食文化の創造や新業態開発にも挑戦し続けます。

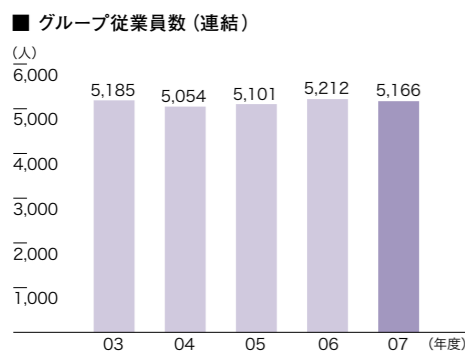
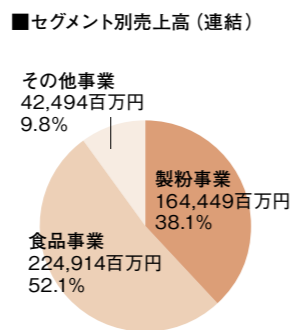
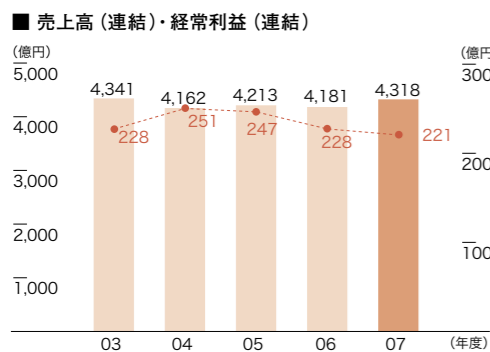


2007年度に発売した新製品5品目には、小麦を丸ごと製品にした「スーパーファイン・ハード(パン用粉)」、同「スーパーファイン・ソフト(菓子用粉)」、ソフトで口溶けのよい「ミモザ(菓子用粉)」、国内産小麦を100%を使用した「和華(わか)(中華用粉)」、デュラム小麦を原料にした「デュエリオ(パン用粉)」があります。

日清製粉グループは、2001年7月に分社し、現在は持株会社である「日清製粉グループ本社」と100年を超える歴史を持つ製粉事業を通じて培った技術を起点に、「加工食品」「中食・惣菜」「酵母・バイオ」「健康食品」「ペットフード」「エンジニアリング」「メッシュクロス」の分野で事業戦略を展開しています。

社名/株式会社日清製粉グループ本社  
所在地/東京都千代田区神田錦町一丁目25番地  
創業/1900年(明治33年)10月  
資本金/17,117百万円  
発行済株式の総数/251,535,448株

2008年3月31日現在



従業員数(人)	
製粉事業	1,245
食品事業	3,002
その他事業	678
グループ本社	241
合計	5,166

## 食品事業



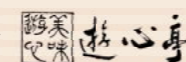
## 加工食品事業

日清、マ・マー、青の洞窟、ディ・チェコなどご家庭でもお馴染みのブランドを提供しています。パスタやパスタソースをはじめとするイタリアン商品、素麺・うどん等の乾麺、お好み焼き商品、ケーキミックスなどといった「常温食品」「冷凍食品」のほか、「畜肉加工品」を展開しています。



## 中食・惣菜事業

和惣菜・サラダ惣菜といった「チルド食品」を製造・販売しています。主に量販店のデリカテッセンに対して、和惣菜を中心に提供しています。



## 酵母・バイオ事業

製パン・製菓メーカー様向けにイースト、フイリング、マヨネーズといった多様な素材を提供しています。また、70年間にわたり培った培養技術を活かし、外診断薬原料や医薬品の研究開発支援資材・サービスなどを提供しています。



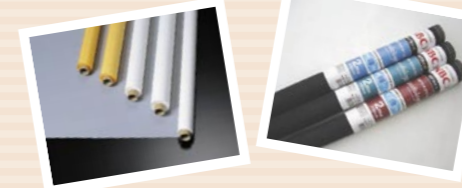
## 健康食品事業

高齢化社会を背景とした生活習慣病予防食品のニーズの高まりを受け、健康食品を中心に、医薬品原薬、医薬製剤の製造・販売をしています。特にコエンザイムQ10は、世界に先駆けて工業化に成功し、水溶性タイプの開発で高い評価を得ています。



## エンジニアリング事業

食品・医薬品・化成品など製造設備から工場建設にいたるまでの広範囲な「エンジニアリング事業」のほか、世界レベルの高度な粉体加工技術を用い、食品からエレクトロニクスまでをカバーする「機器製作販売事業」「粉粒体加工事業」を展開しています。



## その他事業

## メッシュクロス事業

最先端メッシュテクノロジーをベースに、スクリーン印刷用資材・産業用資材・化成品・防虫網など、あらゆる産業界へ製品を提供しています。



## ペットフード事業

「ペットの元気と長生きのために」をテーマに、人間と同じように健康で豊かな生活を送ってほしいという強い思いをこめ、ペットフードブランド、「RUN(犬用)」、「Carat(猫用)」、プレミアムドッグフード「JPスタイル」などを展開しています。



## グループ会社

### 製粉事業

- 日清製粉株式会社
- フレッシュ・フード・サービス株式会社
- ヤマジョウ商事株式会社
- ロジャーズ・フーズ株式会社(カナダ)
- 日清STC製粉株式会社(タイ)
- NSTCトレーディング株式会社(タイ)
- 石川株式会社
- フォーリーブズ株式会社(シンガポール)

### 食品事業

- 加工食品事業
- 日清フーズ株式会社
- マ・マーマカロニ株式会社
- イニシオフーズ株式会社
- 大山ハム株式会社
- メダリオン・フーズ・インク(アメリカ)
- フード・マスターズ株式会社(アメリカ)
- タイ日清製粉株式会社(タイ)
- タイ日清テクノミック株式会社(タイ)

- 新日清製粉食品(青島)有限公司(中国)
- 酵母・バイオ事業
- オリエンタル酵母工業株式会社
- 株式会社バニーデリカ
- 株式会社バニーフーズネット
- エスケープフーズ株式会社
- 株式会社日本バイオリサーチセンター
- 北山ラベス株式会社

- 株式会社オリエンタルバイオサービス
- 株式会社オリエンタルバイオサービス関東
- 株式会社ケービーティーオリエンタル
- OYC International, Inc. (アメリカ)
- オリエンタルサービス株式会社
- 健康食品事業
- 日清ファルマ株式会社
- 日清キョーリン製薬株式会社

### その他事業

- ペットフード事業
- 日清ペットフード株式会社
- エンジニアリング事業
- 日清エンジニアリング株式会社
- メッシュクロス事業
- NBC株式会社
- 株式会社NBCハイネット

- CNK株式会社
- 株式会社NBCメタルメッシュ
- P.T.NBC インドネシア(インドネシア)
- ダイナメッシュ・インク(アメリカ)
- 恩美絲(上海)紗網貿易有限公司(中国)
- THAINAK INDUSTRIES CO.,LTD.(タイ)
- 配合飼料事業
- 日清丸紅飼料株式会社

- その他
- 日清サイロ株式会社
- 信和開発株式会社
- 日本ロジテム株式会社
- 阪神サイロ株式会社
- 千葉共同サイロ株式会社

### 持株会社

- 株式会社日清製粉グループ本社
- 日清アソシエイツ株式会社
- 錦築(煙台)食品研究開発有限公司(中国)
- 連結子会社
- 持分法適用会社
- (2008年3月末現在)



## 小麦粉供給に携わる企業として

近年、小麦、トウモロコシなどの穀物が、需要増、バイオエタノールへの転用、干ばつ、投機資金流入等が複合して、先進国においては食品価格高騰、途上国においては高騰のために人々の手に入らないという厳しい状態が発生し、日々深刻化しています。

主食作物については、各国とも政府が供給体制に関与しており、日本においても小麦の供給は政府が担っています。その枠組みのなかで、当社グループは、食品の安定供給と食品安全の2つを自社の社会的責任の柱として、事業を行っています。

## 世界における食の安定について

この穀物価格高騰の背景には、中国やインドなど新興国の経済発展による、穀物需要の増大があります。こうした国々の経済発展は、生活水準の向上をもたらし、人類の平和という観点から見て歓迎すべきものです。

しかし、一方で、経済発展で遅れをとっている途上国は、この価格高騰によって深刻な影響を受けています。現在、世界では8億5千万人の方々が栄養不良や飢えて苦しんでいます。今回の穀物価格の急騰によって、さらに1億人以上の方々が慢性的な栄養不良状態になったといわれています。

短期的には、こういった方々を救う速やかな緊急援助

が求められています。当社グループも、その一環として、WFP 国連世界食糧計画への支援を行っています。また、長期的安定のためには、これらの緊急援助活動に加えて、国際社会がもっと知恵を出し合い、セーフティネットとして機能する支援の仕組みを構築する必要があると思います。

具体的には、食糧というものは、足らなくなったからといってすぐに増やせるものではありません。中長期的には、途上国各国の荒れた農地の再生や農業従事者の育成のため、科学面・技術面にわたる支援を充実することがより重要となるでしょう。

## お客様との相互信頼のもと、 安心・安全な製品をつくり続ける

2007年度は産地偽装などをはじめとした食に関する不祥事が相次いでおこった年でもありました。そういった事件がおきるたびに、マスコミの方々に注目されるのですが、当社グループは1900年の創業以来、「安心・安全」を徹底して追求し続けてきました。その基本となるのは、全社員一人ひとりに直結した問題だという姿勢です。当社グループは、「今、あなたが行っている仕事を、消費者の皆様にきちんと説明できますか」を合言葉に、品質の向上に努めてきました。また、当社グループの食品企業としてのノウハウは、目新しい製品を開発・販売していくことも大事ですが、それ以前に、「安心・安全

な製品をつくり続けること」であると考えています。

一方で、食の安心・安全を守るためには、一定のコストが必要となるのも事実です。食の安心・安全のために私たちがどんなことをしているかをお客様に知っていただき理解していただくようにすることも大切なことと考えており、今後、努力、工夫をまいります。

## 環境立国 日本を目指して

2008年7月には、洞爺湖サミットが開催され、低炭素社会実現に向けた社会の関心は、ますます高まっています。このサミットに先立ち、日本政府は、2007年度に「21世紀環境立国戦略」を策定しました。私は、大量生産、大量消費とは異なる、環境を軸のひとつとした経済成長を日本が率先して具体化し、世界に示すときに来ているように思います。

当社グループは、2006年2月に事業会社ごとの2010年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定し、活動を開始しました。さらに、2008年度から社内排出権取引制度の運用を始めました。

また、食品をライフサイクルで見れば、お客様の調理過程の使用エネルギーを減らすことが極めて重要です。短時間で調理できる商品の開発など、あらゆる手法を用いて、食品に関して排出されるCO<sub>2</sub>全体の削減に全力をあげていきます。

成果を出すのは、まだこれからですが、国や企業、そ

して各個人もこういった手法をたくさんもつことで、この地球上に増え続けるCO<sub>2</sub>総量の削減につながっていくのだと考えています。

## 社会のために尽くす企業として

当社グループの創業者 正田貞一郎は今から50年以上前に、当社グループで働く社員に「仕事をするについて一番先に考えなければならないことは、ただ自分だけの利益を考えてほかはどうでもよいという考えではいけない」という言葉を残しています。

私は、創業者の言葉に日々立ち返り、社員とともに食品企業としての社会的責任を遂行していく所存です。

## TOP COMMITMENT

# 食品企業として、安心・安全な 食品提供の責任を果たします

株式会社日清製粉グループ本社  
代表取締役 取締役社長

村上 一平





# 日清製粉グループの重要課題

当社グループは、企業理念「健康で豊かな生活づくりに貢献する」のもと、大地の恵みを楽しむ食品企業の責務として、持続可能な社会構築に向けた取り組みを推進しています。ここでは、2007年度に大きく進展のあった取り組みの一部を紹介しています。

## リスクマネジメント

- リスクマネジメント体制の強化 (p22)  
自然災害などの災害リスク、原材料の調達にかかわる調達リスクなどに対し、予防・制御を目的とした体制を強化しています。

## 社会的責任を果たすための仕組み

- 消費者視点で品質を保証する
- お客様の声に耳を傾ける
- 次世代お客様対応システム「CHORUS」導入 (p26)  
研究・開発から製造、販売にいたるまで社内各部署にかかわるすべての担当者が、「CHORUS」を通して、さらなる消費者起点の経営を目指します。
- 多様性の尊重と人材育成
- 環境マネジメント



## 食の安全確保と健康への寄与

- 特集1「安心・安全」な食品をお届けするために (p9-14)  
1900年の創業以来、食の「安心・安全」を確保する品質保証体制を築き、原料調達、製造、出荷等のすべての段階でさまざまな取り組みを実践しています。
- つくる楽しさを広める活動 (p41-42)  
「食」は、子どもたちの心身の健やかな成長に欠かせない重要な要素です。当社グループは、子どもたちが食に関する知識を身に付け、考え、体験するさまざまなプログラムを実施しています。



## 企業統治

- 財務報告の信頼性確保 (p21)



**企業理念**  
日清製粉グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、生活産業をグローバルに展開してゆきます。

**経営基本方針**  
日清製粉グループは「信」と「時代への適合」並びに「健康で豊かな生活づくりに貢献する」基本的理念を踏まえて、グループ全体の「長期的な企業価値」の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつ、グループ経営を展開します。

日清製粉グループ各社はこれらの基本的理念を共有しつつ、「自立と連合」を旗印に事業活動を推進します。即ち各々の事業特性や業界環境に対応して自立性を発揮し、最適な事業展開を行うとともに、グループ内外の企業と連合し発展を目指してゆきます。

同時に法令遵守・食品安全・環境保全等の社会的責任を果しつつ自己革新を進め、顧客・株主・社員・取引先・社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループになるよう努めます。

## 社会的課題の解決に資するビジネス

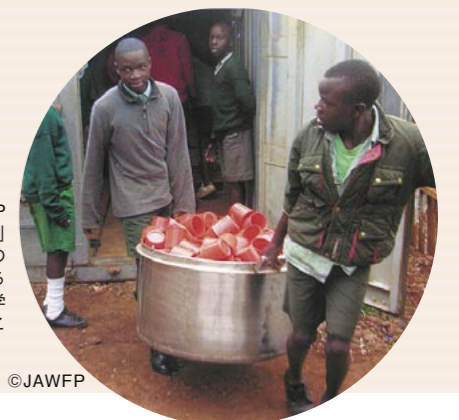
世界および日本が抱える社会的課題はさまざまです。持続可能な社会を実現するために、それら社会的課題を解決するビジネスの創出が望まれています。

## 持続可能な社会への貢献

- 社会の環境負荷低減
- 特集2 低炭素社会実現へ向けて (p15-18)  
地球温暖化防止は、今や、全世界の共通課題として認識されています。当社グループのグループ内排出権取引制度導入までの経緯と今後の展望について座談会形式でお伝えします。
- 社会との対話と企業市民活動
- 国連WFP協会への支援 (p39-40)  
世界的な食糧高騰が国際問題となるなか、WFP 国連世界食糧計画の食糧支援活動は重要性を増す一方です。当社グループは、世界各地で食糧支援を行う WFP を支援しています。



この写真はケニアでWFPが行っている「学校給食」の現場で撮影されたものです。WFPの給食があるからこそ、子どもたちは学校に通い授業に集中することができます。



©JAWFP




# 「安心・安全」な食品をお届けするために

消費者の皆様においしく、安心・安全な食品を提供することは、当社グループの何よりも大切な仕事です。本特集では、ご家庭でもお馴染みのパスタやパスタソース、健康食品などの安心・安全のための取り組みを報告します。



**中国での安全性確認**  
2005年に、中国山東省煙台に(株)ニチレイと錦築食品研究開発有限公司を設立。現地に必要な分析検査を行い、原材料の安全性確認をより迅速に、確実に実施しています。



## 製品開発

### 事業会社

#### 開発時に「セーフティレビュー」を行います

日清製粉グループの製品開発は、各事業会社の開発部署で行っています。

新製品として企画されたものは、専門知識を持った技術者が集まる「セーフティレビュー」という審査で、食品としての安全性を総合的に分析・評価します。「セーフティレビュー」は、新製品が全評価項目※1の基準を満たすまで行います。

※1 法令の遵守確認や食品としての危害分析のほか、ユニバーサルデザイン、環境配慮など幅広い範囲にわたります。

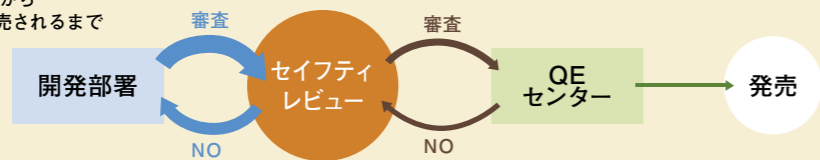
### グループ本社

#### QEセンターが採否を決定します

「セーフティレビュー」に合格した新規原材料、新製品について、グループ本社の「QE (Quality Exam.) センター」※2で残留農薬等の最終検査を行い、原材料の採用可否および新製品販売の可否を決定します。

※2 グループ全体の製品安全の確保と分析能力向上のため、最新鋭の分析機器を設置し、高度な精密分析を各種実施しています。グループ内で使用する原材料や販売する製品はQEセンターの安全性審査に合格しないと新規に採用したり発売したりすることができません。QEセンターは2003年12月に食品メーカーとして国内で初めて農業分析においてISO17025の認証を取得しました。現在でも農業分析で認証を受けている試験所は数社にとどまっています。

■ 新製品の起案から製品として発売されるまで



**後輩にもその意味をきっちり伝えます**  
日清フーズ(株) 食品研究所 重松 亨  
製品設計が食品の安全性に与える影響は非常に大きく、そのため開発段階での安全性を担保する「セーフティレビュー」はとても重要です。自分のもとより後輩にもその意味をきっちり伝えて着実な仕事を心掛けています。



**法令よりもさらに厳しい当社独自基準です**  
日清フーズ(株) 生産部 田口 栄次  
「セーフティレビュー」やQE審査では、法令よりもさらに厳しい当社独自の基準でチェックされます。これらをパスすることが、消費者の皆様安心して製品をお求めいただけることの証となるよう、細心の注意を心掛けています。

## 原料調達

### 事業会社

#### 現地を訪問します

採用された原材料を調達するにあたり、以下の1~3を実施します。このプロセスを経て、原材料の安全性を確保した上で、調達を開始します。

1. 開発担当者や品質管理担当者が、原料生産地(お取引先)を訪問し、その原材料が規格を満たしているかどうかを確認します。開発時に行う「セーフティレビュー」前に現地訪問を行います。

2. 定期的に原材料をサンプリングし、安全性確認分析を行います。
3. お取引先に、調達した原材料が規格を満たしていることを証明する規格書や保証書を発行していただいています。

自らの目・耳・口で確認します  
日清フーズ(株) 生産部 的場 啓志

「原料」はすべての「製品」にとっての入口であり、安全・安心な原料の確保が我々の生命線です。そのため、現地におもむき、自らの目・耳・口で実際に確認し、自らが安心できるものをお届けできるよう心掛けています。



### グループ本社 事業会社

#### 原料調達後も定期的に分析を実施します

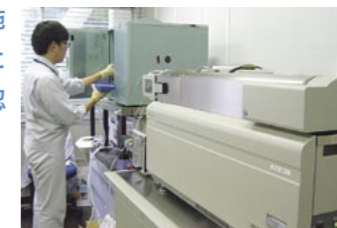
調達を開始してからは、年間計画を立てて以下の各種分析を行い、安全性を確認しています。

- 残留農薬分析  
原材料の安全性を確保するため、原材料ごとにリスクを見極め、品目および産地ごとに収穫時期の初めにサンプルを入手し、使用農薬や検疫所での検査農薬や違反事例を中心に分析確認しています。
- 遺伝子組換え分析  
昨今の遺伝子組換え作物の増加に伴い、原材料に遺伝子組換え作物が混入していないか分析しています。
- アレルゲン分析  
表示義務のある特定原材料について分析し、食

物アレルギーをもつ方々への健康被害防止に努めています。

- 食品添加物分析  
違反事例などを参考に、日本では許可されていないが、海外では許可されている添加物を中心に分析を行って安全性を確認しています。

- このほか、微生物検査、異物検査、カビ毒分析、放射線照射有無、重金属分析、動物性医薬品分析なども実施し、総合的に安全性を確認しています。







### AIB食品安全統合基準による審査

当社グループではAIB<sup>®</sup>についても取り組み、高い評価を得ています。

- ・日清製粉(株) 知多工場 2004年1月以来、5年連続 「SUPERIOR」(最高レベル)
- ・日清製粉(株) 鶴見工場 2007年3月以来、2年連続 「SUPERIOR」(最高レベル)

- ・日清製粉(株) 千葉工場 2008年2月 「EXCELLENT」
- ・日清フーズ(株) 館林工場 2003年12月以来、5年連続 「SUPERIOR」(最高レベル)
- ・日清フーズ(株) 名古屋工場 2008年1月 「EXCELLENT」



※AIB (American Institute of Bakingアメリカ製パン研究所) が開発した食品工場向けの食品安全管理システム。監査で一定の点数以上を取得すると達成証書が発行され、1,000点満点で900~1,000点取得すると最高位の「SUPERIOR」に格付けされます。

## 原料受入れ

### 事業会社

#### 受入れ時に改めて検査します

工場に原材料が納品された時点で、再度規格を満たしているかどうか確認します。

製品の原材料などの情報を正確に把握するためにトレーサビリティシステムを導入しています。万一、原材料や製造工程で問題が発生した場合に迅速かつ確実にトレースできる体制を確立しています。



原料投入前にバーコードを読み取ります

### 事業会社

#### ISO22000にもとづき、食の安全性を確保します

当社グループは、食品安全マネジメントシステムISO22000の導入に取り組んでいます。

日清製粉(株)は2005年11月に本社と国内12工場を一体としたマネジメントシステムを国内メーカーで初めて構築し、認証を取得しました。2007年には日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)が相次いで認証を取得し、現在グループ各社の国内事業所の68%が認証を取得しています。なお、2008年8月には当社グループの海外事業場では初めて新日清製粉食品(青島)有限公司が認証を取得しました。

### グループ本社 事業会社

#### 品質保証研修を行っています

食の安全性の確保には、社員一人ひとりの理解とその実践が求められます。そのため、グループ本社では各事業会社の研究開発・生産・営業も含めた社員を対象とした品質保証研修を毎年行っています。2003年からのべ166回実施しています。

#### 消費者視点での品質保証の大切さを理解できました

日清製粉(株) 鶴見工場 木下 文夫

研修を受け、消費者視点での品質保証の大切さがよく理解できました。特に印象に残ったのが「お客様の声が企業価値を高めていく」という言葉。自分は工場では小麦粉をつくっているのですが、高い評価をいただけるよう、安心・安全な小麦粉をつくっていただけるようがんばりたいと思います。



### ISO22000とは

ISO22000は、食の安全のためのマネジメントシステムで、ISO9001、AIB、HACCPなど他のマネジメントシステムで要求される事項を網羅した総合的なものです。

食品メーカーが、安全な商品を生活者に提供するために、「経営者」が「食品安全方針」を宣言。安全リーダーを指名、安全チームを結成し、製品安全実現のためのプロセスをPDCA化するものです。



## 出荷

### グループ本社 事業会社

#### 抜き打ち監査が基本です

当社グループでは、各事業会社の工場だけでなく、委託先工場の監査を実施し、消費者視点に立って製品の安全性を確保しているかどうか確認しています。

既存工場では、各事業会社の工場や委託先工場の既存ラインについて、抜き打ちで「NQ監査(Nisshin Quality Assurance Audit)」を行います。定められた点数を満たさないときは、製造を続けることができません。

新規製造工場では、事業会社が工場調査を行います。その上で、グループ本社の「品質保証部」と「QEセンター」が、製造環境モニタリングとNQ監査を行い、採否を決定します。



NQ監査の様子

#### NQ監査は抜き打ちなので緊張します

日清フーズ(株) 生産部 鳥本 篤史

NQ監査は抜き打ちで行われるため、委託先工場と指導している我々も緊張します。委託先工場での普段の生産活動を第三者の視点で評価されるとともに、改善ポイントが指摘されるため「安心・安全な製品」づくりのための指導、改善につながっています。



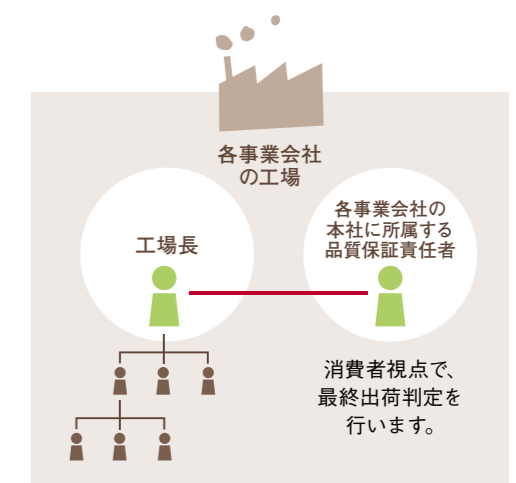
### 事業会社

#### 消費者視点で出荷判定を行います

工場には、生産部門から独立し、事業会社の本社に属する品質保証責任者が駐在し、工場での最終出荷判定を行っています。

工場長も同じ基準で出荷判断を行い、判断が異なる場合、本社へ報告する義務があります。

出荷判断においては、品質保証責任者は工場長と同等の権限を持っています。



### 事業会社

#### 生産開始後も確認します

生産を始めて3ヵ月~1年後に、製品安全・環境上の問題はないか、製品設計されたものが生産ラインで実現できているか、再度「セーフティレビュー」を行っています。



### 消費者視点での品質保証

当社グループでは生産工場での製造・出荷だけでなく、その後の保管・流通の段階も含めて「安心・安全」を消費者の皆様にも明確にご説明できるように目指しています。



### 賞味期限表示

賞味（消費）期限設定のためのガイドラインを策定。第三者（行政や消費者の皆様など）に提供できるように根拠データをまとめて保管しています。



## 保管

### 事業会社

#### 倉庫でも監査を行っています

「倉庫のための食品安全基準」にもとづき、自社工場はもとより、当社グループの製品を取り扱う倉庫での保管状況も確認し、製品安全対策の徹底を図っています。

### お取引先の声

工場で製造された製品をそのままの状態でお客様に  
館林倉庫(株) 社長 森田 晏守様

工場で製造された製品をそのままの状態でお客様にお届けできるように、保管温度や虫害には十分注意して保管しています。また、倉庫の監査で指摘された事を改善し、より安心・安全な倉庫となるように努めています。



## 物流

### お取引先の声

安全衛生・環境保全についても私たちにできることを話し合っています

日本ロジテム(株) 品質管理部 深井 雅人様

バルク車両の乗務員として、日々「安全・安心・確実」な輸送に努めています。また、常に工場や物流担当者の方々と協力して、輸送品質や安全衛生、環境保全についても、私たちのできることについて話し合っています。



### 事業会社

#### バルク車での輸送にも細心の注意が払われています

小麦粉を直接積みこむバルク車のタンク内は常に衛生的な状態を保つよう清掃の頻度や方法が決められ、ハッチや部品の取り扱いなどきめ細かい手順が定められています。輸送を担う運送会社との勉強会も定期的を実施し、日清製粉(株)の責任として管理しています。



## お客様

### 事業会社

#### 正確な情報を消費者の皆様にお届けします

容器包装は、原材料、賞味期限等、安全に関する情報をわかりやすく記載されることが求められます。そのため、消費者視点で、適切な表示がなされているかについて発売後もレビューを行っています。

### 事業会社

#### お客様とともに安全を確保します

当社グループでは、出荷した製品を「流通業」「二次加工メーカー」「外食業」などのお客様へ卸しています。安全の観点から、アドバイスや支援を行っています。

### お客様の声

#### 「信」を大切にする企業姿勢に安心して取引できます

(株)おびなた 代表取締役社長 大日方 大治様  
長野県戸隠高原所在 製麺メーカー

当社の取り組みとして「何かいいものはないか」と営業に相談させていただいたところ、すぐにAIB (p11 参照) について紹介をいただき、社内での説明会を開催、そして鶴見工場の見学と非常にスピーディーに対応してもらいました。すばやく適切に対応していただける、このあたりも「信」ということを大切にする企業姿勢として、安心して、取引ができる部分だと強く感じています。



## 流通

### グループ本社

### 事業会社

#### お客様相談室に寄せられた声は、各部署にフィードバックされます

お客様相談室には、年間約32,800件（2007年度）の消費者の皆様の声が寄せられます。2008年4月に導入された次世代お客様対応システム「CHORUS」により、研究・開発から製造、販売にいたるまで社内各部署の関係者が連携して消費者の皆様の声に耳を傾け、よりよい製品づくりに活かしています。

#### 品質改善委員会を開催し、製品の改善を行います

お客様相談室主催で、各事業会社の品質管理・品質保証・製造・商品開発部門の担当者が品質改善委員会（月1回）を開催し、消費者の皆様からいただいた声を検討し、製品の改善につなげています。

#### フラワーモニターとして主婦の立場で声を伝えました

貴社の製品は毎日の食生活に欠かせないものばかりですが、欲張りな私はこんなものがあればいいな、この風味があると嬉しいなどの希望もありました。モニターを通し、一主婦の意見を発信できたことが何より嬉しかったです。今でもスーパーに行くたび貴社の製品が一番に目に入り、モニターでの経験が思い出されます。

(フラワーモニター 東京都 40代主婦)



# 低炭素社会実現へ向けて

## —— 社内排出権取引制度

当社グループでは、「2010年度のCO<sub>2</sub>排出総量を1990年度比で8.6%削減する」を目標に掲げ、2008年4月から社内排出権取引制度をスタートしました。この制度を導入するにいたった経緯、そして今後の方向性について、グループ本社および各事業会社の社員が語りました。

### 排出権取引って何??

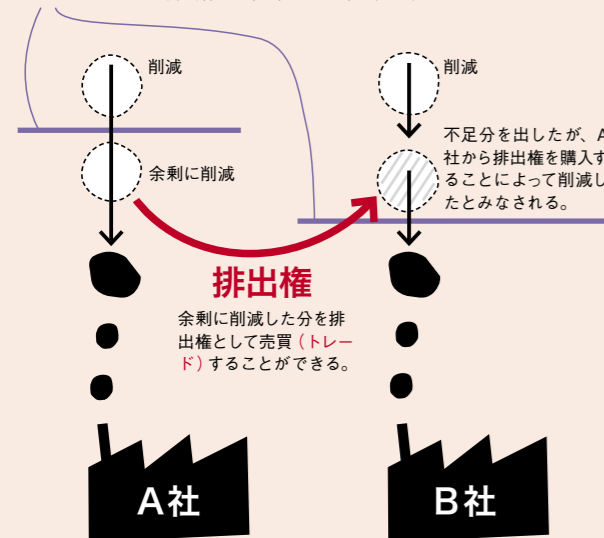
温室効果ガスの排出権利権を市場で取引する制度のこと。国や企業ごとに排出権の上限（キャップ）を定め、削減努力を行った結果生じた、余剰分・不足分を売買（トレード）する「キャップ&トレード」方式が一般的で、京都議定書に定められた柔軟性措置「京都メカニズム」のひとつである。京都メカニズムには、このほかに、クリーン開発メカニズム（CDM）や共同実施（JI）がある。

日清製粉グループでは、この京都メカニズムを用い、2008年4月から8つの企業グループ\*同士で排出権を売買するグループ内排出権取引制度を開始した。

※「製粉グループ」、「フーズグループ」、「ベトフード」、「ファルマ」、「エンジニアリング」、「オリエンタルグループ」、「NBCグループ」、「非製造会社グループ」の8グループ

#### ■キャップ&トレードの仕組み

**排出権** 温室効果ガスの総排出量（総排出権）を定め、企業ごとの排出権に上限（キャップ）を設定。



### 気候変動を実感として感じる時代が来た

**横山** 最近、テレビをつけると異常気象がもたらす災害の報道を見ない日がないほど気候変動が実感できるようになってきました。今、本気で取り組まなくては、大変なことになってしまうと感じます。

**坂田** 極端に晴天が続くかと思えば集中豪雨があるなど、天候も非常に極端で、何かが狂ってきているという感覚がありますね。最近の小麦の高騰も、オーストラリアの干ばつによる収穫量の減少が一因ですし、食糧安全保障という点からも、手を打たなければならないところに来ていると感じます。

**祢宜** ただ、そうした地球温暖化への「感じ方」は、人や国によって温度差がありますよね。それをどのようにして、「取り組みをしなくてはならない」というひとつの方向性を持っていくかが大きな課題だと思います。

**司会** 2050年までに世界全体の温室効果ガスを50%削減するという長期目標実現のための、2013年以降の「次期気候変動枠組み」に世界の注目が集まっています。その観点で今回のG8サミットを皆さんはどう評価されますか。

**坂田** 先進国や途上国、新興国が一堂に会し、議論したことは評価できると思います。ただ、私はたとえばクリーンエネルギーの開発など、何か具体的なアイデアが話し合われることを期待していたんですが、そういうことはなく、「CO<sub>2</sub>排出量を削減しましょう」という話で終わってしまった。その意味では少し残念でした。

**山田** 私は、企業も同じだと思うのですが、たとえば、何か非常に大きな変革をおこそうとすると、まず一番コンセプトとなる基本的な考え方に対して、納得することから、その変革は始まるわけです。その意味では、「とりあえず排出量を減らそう」という点について全員が納得したというのは、大きな成果だったのではないかと考えています。



司会  
(株)クレアン  
CSRコンサルタント  
山口智彦氏

日清製粉(株)  
生産本部長  
坂田康朗

日清フーズ(株)  
生産本部 生産部長  
祢宜 博

(株)日清製粉グループ本社  
環境管理室長  
野村正次

(株)日清製粉グループ本社  
環境管理室  
横山治彦

日清エンジニアリング(株) 取締役社長  
(前・(株)日清製粉グループ本社  
取締役技術本部長)  
山田幸良

### 自分たちを追い込むことから社内排出権取引制度が生まれた

**司会** さて、そうした状況のなか、御社では2008年度から、グループ内での排出権取引を開始しました。まず、この導入の経緯についてお聞かせください。

**山田** 私たちは、2006年度に、「2010年度のCO<sub>2</sub>排出総量を、1990年度比で8.6%削減する」というグループ目標を決め、宣言しました。これは社会に対する企業としての約束ですから、何としてでも達成しなくてはならない。そのためにどんな施策をやるべきかを議論してきたなかで、挙がってきたのが排出権取引制度でした。

排出権取引の本質的な考え方というのは、CO<sub>2</sub>を1トン削減するのに、1,000円でできる場所と1万円かかる場所があるのなら、1,000円の場所ですまず削減するのが

最善の方法であるということです。なかには、「投機に悪用される」といった批判もありますが、その本質を守りさえすれば、企業にとっての成長とCO<sub>2</sub>排出削減の双方を両立できる可能性が高い。つまり、費用対効果を前提とする企業の要求に合致した、優れた手法だという認識を持っています。

**司会** 日清製粉グループ内での排出量の数値だけを足引きするのではなく、実際に金銭の取引が発生する方法をとられたことは特徴のひとつですね。

**山田** そうでなければ、排出量削減を進めているグループ会社にとってのインセンティブがなくなってしまうでしょう。頑張ればまだ減らせるのに、「目標値がこれだから、このくらいやっておけばいいだろう」ということにもなってしまうかもしれない。



**坂田** 最初に話を聞いたときは、正直なところ「事業会社の発展を止めようというのか」と思いましたね（笑）。しかし、山田さんともいろいろお話すうちに、やはり地球全体のことを考えるならばそれではいけない、と思うようになりました。

ただ、私たち日清製粉はもともと、1980年ごろからかなり省エネを進めていたので、今は「乾いた雑巾を絞る」ような状態ではあります。もちろん、やれることはまだまだありますが、大幅な削減はちょっと望めない。この取引制度では、「製粉グループ」はかなりの排出枠を購入する側になると思います。

**山田** でも、それはグループ経営の考え方からすれば、決してマイナスではないですよ。もし、「製粉グループ」に強制的にCO<sub>2</sub>排出削減をさせるとしたら、そこには大変な投資が必要になります。この取引制度の考え方は、そうではなくて、まだ削減の余裕がある会社に削減してもらい、「製粉グループ」には、排出権というかたちで投資をしてもらうということです。全体最適を経済手法で実現することがこの仕組みの目的です。

**坂田** そうした概念は、各事業会社の経営者のなかにも徐々に浸透してきていると思いますよ。CO<sub>2</sub>排出削減のための投資の提案に対しても、以前に比べて理解をいただけることが増えていますね。

**山田** それには、排出権取引そのものに対する、社会の見方の変化もあるのではないのでしょうか。当初はこの手法が、本当に世界で広がっていくのか、一部で主張されているだけじゃないのかという疑いを持っている人も多かった。それが今では、EU域内排出権取引制度(EU-ETS)の存在感の高まりや日本でも2008年10月には、排出量取引の実験が開始されるなど、世界の流れは、明らかに排出権取引へ向かっています。

**司会** その意味でも、同様の制度を取り入れる日本企業

がもっと出てくれば、と思います。

**山田** ええ。私たちだけが旗振りをしていても仕方ないですから。もちろん課題もまだまだありますし、大変なエネルギーも必要だけれど、ぜひそのメリットもご理解いただいて、たくさんの企業に取り組んでいただきたい。要請があればアドバイスもしたいと思っています。

### ポスト京都議定書を見据え、社内排出権取引制度の可能性を探る

**司会** ただ、この取引制度を拝見して少し残念に感じたことがあります。各事業会社が日清製粉グループの外で排出権を獲得するということが予定されていないことです。たとえば、グループの1社が中国やインドネシアなどで自社の省エネルギー技術でCDM<sup>\*1</sup>を実施して、それによって得た排出権を8つのグループのどこかに売る。そういったダイナミズムもあっていいのではないかと思うのですが。

**祐宣** 現時点ではまずはグループ内の排出権取引の仕組みをきっちりと構築する段階であり、次のステップとしてそれも当然あるべきだと思いますね。

**山田** 特に「ポスト京都議定書」の枠組みにおいて、各企業に20%、30%削減といった目標が課せられたときには、現在の自社内だけの取り組みでは、とても無理です。この排出量取引の仕組みを世界に広げていく必要も当然でてる。そのときには、すでにグループ内での経験を持っていることは、大きな強みになると思います。

**野村** 海外での展開という点では、「スモールCDM」という考え方があります。たとえば、途上国の自社工場に、日本で使っているような省エネ技術を導入する。それによって削減できたCO<sub>2</sub>排出量を、「スモールCDM」としてカウントできるというものです。

**横山** いわば、自社内で排出権をつくりだせるというこ

とですね。「フーズグループ」のタイの工場では、こまめに電灯を消灯するといった小さな省エネ活動を行っています。それらをまとめてCDM化できる制度です。

**野村** 今、私たちが国内で削減目標の達成に向かってさまざまな努力をしている、そこで培われたノウハウを海外でも活かさないともったいないですよ。

※1 京都メカニズムのひとつで、先進国が途上国に対して資金や技術を提供して事業を実施し、途上国の温室効果削減分を先進国の目標達成分に充当させることができる制度。

### LCAの考え方を取り入れた、「CO<sub>2</sub>を出さない商品」の開発

**司会** 先ほど山田さんが20~30%という目標数値をおっしゃいましたが、今後そうした、企業にとって決して簡単ではない数値が目標となる可能性は非常に高い。それを前提として、排出権取引制度だけでなく、想像の幅一杯のさまざまな試みが必要になると思いますが、そのほかのアイデアはありますか。

**祐宣** 私たち日清フーズでいうと、生産活動のなかでCO<sub>2</sub>排出量を減らしていくことはもちろん重要なのですが、もう一つ、お客様におけるCO<sub>2</sub>発生量が少ない商品をつくっていかうという考え方もあると思うのです。食品は熱を使って加工するものが多いため、調理段階で発生するCO<sub>2</sub>排出量を少しでも減らしていくことも、地球全体から見れば大きな貢献になるのではないかと考えています。

今後はそうした観点での商品開発もしていこうという声も、全社的にもかなり盛り上がり、お客様にもアピールしていこうと考えています。

**山田** LCA<sup>\*2</sup>の観点でCO<sub>2</sub>排出量の議論をしていくと、また新しいアイデアが生まれ、ドラスティックな削減につながっていく可能性もありますし、逆にそういった視

点を入れていかなければ手詰まりになってしまいます。  
**野村** 今は、排出権取引だけではなく、カーボンオフセットの種類も増え、さまざまな手法、仕組みができつつあります。

**山田** 重要なのは、世界全体の排出総量を減らしていくこと。そのため、さまざまな手法を積極的に利用し、構造的に組み合わせていくことだと考えます。

**司会** 商品のLCAベースのCO<sub>2</sub>排出量をどれくらい削減したかを、たとえば商品パッケージに記載したり、さらにCDMクレジットとして認めてもらう、という考え方もありますね。

お話を伺っていて、排出権取引を取り入れることによって、会社として思考の自由さが生まれているのではないかと感じました。今日は、よいご議論をありがとうございました。

※2 商品を製造から輸送、販売、消費、廃棄、再利用におけるすべての段階で発生する環境負荷を評価する手法。

### 座談会を受けて

(株)日清製粉グループ本社  
取締役 技術本部長

### 丸尾 俊雄

私は山奥に生まれ育ち、実家は農林業で生活の大部分は自給自足でした。ガスはなく、燃料はすべて薪。よく停電し、ろうそくが必需品でした。そんな私も今では文明の利器に囲まれてしまい、そこからは抜け出せません。そして今、発展途上国の人々がすべてそうなるようとしているのです。CO<sub>2</sub>排出削減に向けて、大きく舵を切らなければいけない時が来ました。当社のグループ内排出権取引の試みが、その一助になればと考えております。





# 社会的責任への姿勢

## 私たちの基本姿勢

法令遵守・食品安全・環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、ステークホルダーの皆様に積極的に支持されるグループになるよう努めます。

### 社会的責任についての基本姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

## よりよい社会を築く礎となり企業価値を高めます

当社グループの社会的責任とは、市場原理・自由経済の原則を守り、自らの倫理的責任を果たしながら、この基本精神を誠実に遂行し、よりよい社会を築く礎となるために社会の要請に応えることです。

「日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指

針」の実践を通じて、社会の一員としてグループ価値があり、社員が誇りに思える企業グループであり続けるよう積極的に取り組みます。

Web 日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針  
http://www.nisshin.com/csr/

### 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

## ルールを守るだけでなく、その精神も守ります

### 社会的責任を果たすための仕組み

#### ● 社会委員会

当社グループの「企業理念」「企業行動規範及び社員行動指針」にもとづき、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを推進するために、社会委員会を設置しています。

社会委員会は当社グループが各ステークホルダー（お客様・株主の皆様・お取引先・社員・社会）から支持され、時代と社会の要請に応えるものとしていくために、次の活動を行っています。

- 「日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針」で示されている企業としての基本姿勢や社員としての基本的な心構えや行動基準をもとに、グループ各社、各役員・社員が日常の業務遂行において主体的に実践すべきCSRへの取り組みを促進する。
- CSRはグループ全体の課題としてグループ本社・各事業会社が一体となって取り組むべきものであり、社会委員会ではグループ本社・事業会社におけるCSR課題への取り組み状況の確認および協議を行う。

#### ● 規範倫理委員会

コンプライアンスを推進するために規範倫理委員会を設置し、利益供与・寄附金の事前審査・事後のチェック、コンプライアンスに関する事業会社横断的な取り組みを推進しています。

### コンプライアンス・ホットライン制度

法令違反行為・不正行為・企業倫理に反する行為、当社グループの社会的信用を失墜させるような行為がグループ内で行われている、またはその恐れがある場合に、問題の早期解決や未然防止を図るため、グループの役員・社員・嘱託・臨時・パートタイマーおよび派遣社員などが社内担当部署や社外（弁護士）に相談・通報できる制度です。当社グループでは2003年にこの制度を導入し、通報処理の仕組みや不利益取り扱いの禁止を含め、制度周知を図っています。

### コンプライアンス意識の徹底

当社グループでは「規範・指針カード」の携帯、「CSR推進月間（毎年10月）」での活動推進、「ケーススタディ社員行動指針」の社内イントラネット掲示など、社員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、業務のなかで問題点を自ら発見して改善できるよう取り組んでいます。

#### ● CSR懇談会の開催

CSRについての講義、ビデオ視聴、「ケーススタディ社員行動指針」を題材とした懇談・意見交換などを小規模で定期的に行っています。2003年にスタートし、2008年6月までに通算162回開催、1,921名が参加しました。

#### ● 適時必要な内容を盛り込んだコンプライアンス研修

新人研修では「規範・指針」に加えて、法規範や各種社内規程について説明を行い、新任管理職研修では、最新のケーススタディ等により、コンプライアンスの意味と重要性を学習しています。また、若手社員向けにも集合研修およびその事前準備としてのe-ラーニングを導入しました。

#### ● 社員の評価制度への反映

社内のコンプライアンス意識を高めるために、2006年度上期から、社員の賞与評定に「コンプライアンス実践度」を評価要素に加えました。

### CSR推進月間

当社グループでは10月を「CSR推進月間」とし、標語の募集・優秀作品の掲示、地域交流・社会貢献活動の調査の実施や各職場でのグループワークを通して社員の主体的な取り組みを促進しています。

#### ● 「社会・環境レポート」を読む会を開催

2007年度より、グループ各社で「CSRとは何か」について理解を深めるために、「社会・環境レポートを読む会」を開始しました。



社会・環境レポートを読む会

### ■ CSR課題への取り組み

	CSR課題	取り組み状況	参照ページ
社会的責任を支える基盤	内部統制	内部統制システムの再構築	・法の要請を包含したグループ独自のシステムの再構築完了 p21-22
	コンプライアンス	倫理・コンプライアンス体制の充実	・倫理・コンプライアンス研修の充実 ・コンプライアンス・ホットライン規程の周知徹底 ・機密情報管理体制の確立 p19-20
	リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の整備・充実	・[リスクマネジメント委員会]の新設 ・[リスクマネジメント規程][クライシスコントロール規程]の制定・周知 p21-22
コミュニケーション	情報開示(ディスクロージャー)の周知徹底	・情報開示規程・指針のグループ内への周知徹底 ・社会・環境レポートによる社内外コミュニケーションの充実 p31-32 p19-20	
	安心・安全な製品・サービスの提供	・食品安全マネジメントシステムの拡充 p9-14、p23-24	
お客様	お客様の最大満足の実現	・次世代お客様対応システム「CHORUS」運用開始 ・「ユニバーサルデザイン方針」を策定 p23-26	
	株主・投資家の皆様	株主価値重視の経営	・個人株主・機関投資家向けIR活動の充実 ・議決権電子行使プラットフォームへの参加 ・外国人投資家への情報開示充実 p31-32
ステークホルダー別の取り組み	株主・投資家の皆様	公平・適時・適正な情報開示	・情報開示規程・制度のグループ内への周知徹底 p31-32
	社会	環境保全の推進	・環境マネジメントシステムの拡充 p43-52 ([環境報告])
社員	お取引先	公正な取引	・独占禁止法の説明会の実施 p29-30
	社員	人間性の尊重	・人権研修 p35-36
		人材の育成・活用・評価	・女性社員活用 p33-36
		働きやすい職場環境	・次世代育成支援のための行動計画推進 p35-36
		社員への情報発信	・CSR懇談会の実施 ・CSR推進月間 p19-20
良好な労使関係	・事前協議を重視し、労使協議を充実 p35-36		



# 企業統治と内部統制

## 私たちの基本姿勢

「社員が誇りに思えるグループであり続ける」  
「長期的に見たグループ価値を増大する」ためには企業統治（コーポレートガバナンス）と内部統制の強化が重要であると認識しています。

## コーポレートガバナンスについての姿勢

### コーポレートガバナンス体制

当社グループは、株主をはじめとする各ステークホルダーに対しての経営の透明性を実現することを、企業統治の基本とし、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を目指しています。

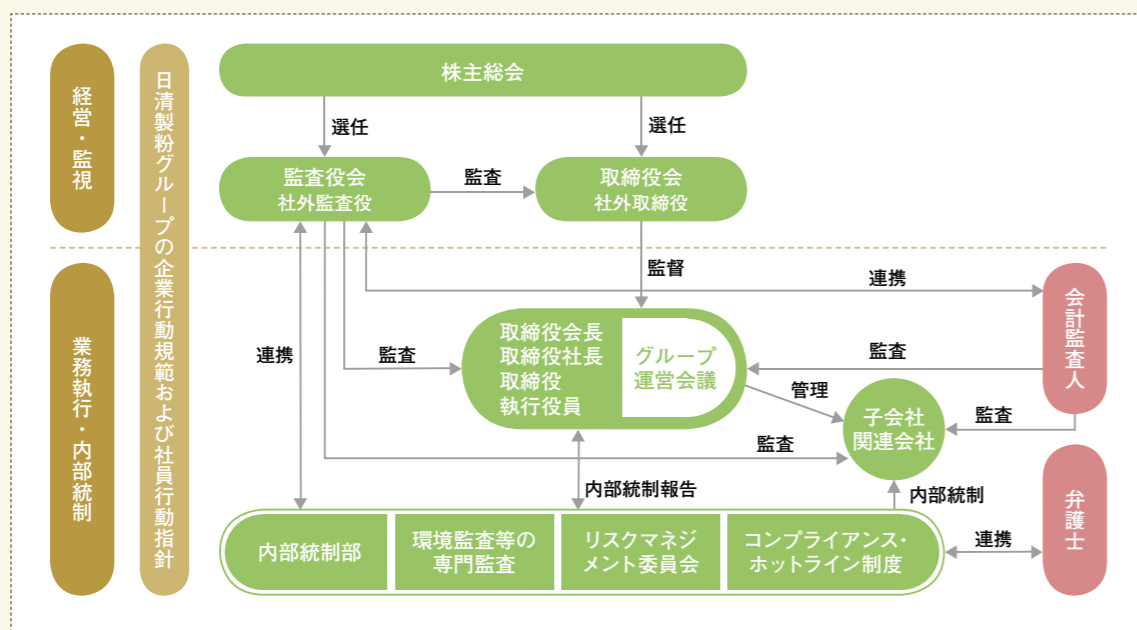
#### 基本的な仕組みと体制

- 持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しています。
- 迅速な意思決定と事業遂行を実現するため、執行役員制度を導入しています。
- 社外取締役・社外監査役により経営の透明性の向上に努めています（社外取締役1名、社外監査役3名）。
- 業務監督機関としての取締役会のほかにグループおよび各事業会社の経営に関する重要事項について協

議・情報交換を行うために取締役・監査役を中心にメンバー構成した「グループ運営会議」を設置しています。

- 内部監査においては法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備など専門監査も制度化しています。持株会社に内部監査部門として内部統制部11名、環境監査担当5名、品質管理監査担当7名、設備監査担当8名の専門スタッフを設置しています。→1

#### →1 日清製粉グループの業務執行体制・経営・監視および内部統制の仕組み



## 2007年度の取り組み

### 財務報告の信頼性確保と経営リスクへの対策を進めています

#### 内部統制の再構築

2006年5月に施行された「会社法」は、大会社に対し事業活動全般にわたる適正性の確保を目的として、法令遵守やリスク全般に関する基本的な内部統制の仕組みの構築を求めています。

一方、2006年6月に成立した「金融商品取引法」では、上場会社を対象に財務報告の信頼性確保や虚偽記載の防止を目的として、経営者による内部統制の評価と監査法人による監査が義務付けられ（内部統制報告制度）、これらは2008年4月開始の会計年度から適用されています。

当社グループでは、内部統制システムを「企業が抱えるリスクへの対策を構築する仕組み」であり、「経営トップをはじめとする組織の全員が取り組む業務」と定め、全リスクに対応する当社グループ独自の手法により、再構築を完了しました。

#### ● 金融商品取引法（財務報告に係る内部統制）への対応

（株）日清製粉グループ本社、連結子会社、持分法適用会社、その他の関係会社の合計41社（2007年9月末現在）について、業務プロセスと全社的な内部統制評価のための文書フォーマットなどを作成し、文書化の推進と整備状況の検証・強化を図りました。また、2007年11月から1年前倒しでグループ各社の内部統制の整備・運用状況の評価を行いました。

今後は、内部統制システムをグループ各社に定着させていくための活動を推進します。

#### リスクマネジメント

##### ● 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

##### 事業のリスク

- ①経済情勢、業界環境 ②WTO・FTA・EPAの進展と麦政策の変更 ③製品安全 ④原材料市況の高騰 ⑤為替変動（主にドル・ユーロ・パーツ） ⑥生産の外部委託 ⑦情報・システム ⑧他社とのアライアンス効果の実現 ⑨設備安全、自然災害 ⑩退職給付費用および債務 ⑪公的規制 ⑫海外事故 ⑬知的財産権 ⑭環境管理  
(2008年6月28日有価証券報告書より)

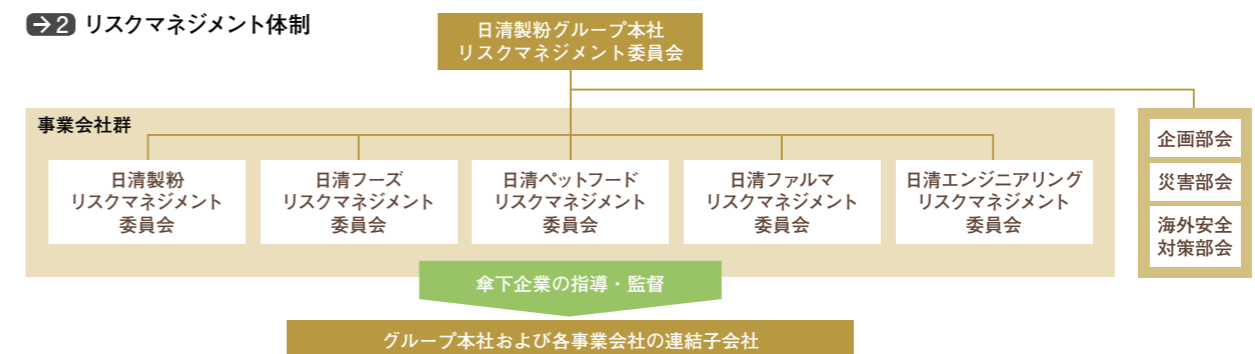
##### ● リスクマネジメントとクライシスコントロール

当社グループでは、これまでも事業をとりまくさまざまなリスクに対して対応を行ってききましたが、リスクに対する適切な対応を確保し、リスクの予防・制御を目的とした日常的なリスクマネジメント活動をこれまで以上に強化していくために、2008年2月に新たに「リスクマネジメント規程」と「クライシスコントロール規程」を制定し、リスクマネジメントおよびクライシスの定義を明確に定めるとともに、当社に「リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体のリスクマネジメントを統括しています。→2

##### ● 緊急時の対応

当社グループの社員はクライシスが発生した際には当社「コールセンター」に報告することを義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっています。

#### →2 リスクマネジメント体制





# お客様とのかかわり

## 私たちの基本姿勢

生活者・事業者のニーズ・ウォンツを的確に把握し、信頼をベースに安心・安全かつ高品質の製品やサービスを提供することにより、常にお客様に最大の満足を得ていただくよう努めます。

## 消費者視点で品質を保証する

社員一人ひとりが、「消費者視点での品質保証」を実践し、消費者の皆様へ安心・安全かつ高品質な製品・サービスをお届けしています。

### 安心・安全かつ高品質な製品提供についての姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

安心・安全で高品質な製品・サービスを開発し提供することで、健康で豊かな生活づくりに貢献します。  
また、消費者視点からの品質保証を第一として品質

管理体制を構築し、お客様に最大の満足を得ていただくよう努めます。

#### ● 製商品等の安全管理に努めます

当社グループが製造・輸入・販売している製商品等の研究開発から製造・保管・流通の各段階における安全性の確保に努め、消費者視点からの品質保証を最優先に行います。

#### ● トレーサビリティの確保に努めます

安全性の確認された原材料を購入し、有害・有毒物質や異物・夾雑物の混入を防止するとともに、使用原

材料・製造・配送等に関する各種データの記録管理を行いトレーサビリティの確保に努めます。

#### ● 施設の衛生管理を徹底します

5S活動を徹底し、汚染の原因となる昆虫や小動物の施設内への侵入や病菌等の増殖を防ぐとともに、製造設備や機器類の衛生管理を徹底し適正な維持管理に努めます。

### →1 国際規格認証取得の状況

認証	取得状況
ISO22000	日清製粉/本社+12工場(北見・函館・千葉・鶴見・名古屋・知多・東灘・神戸・岡山・坂出・鳥栖・筑後) 日清フーズ/本社+開発センター+2工場(館林・名古屋) マ・マーマカロニ/本社+2工場(宇都宮・神戸) イニシオフーズ/本社+白岡工場 新日清製粉食品(青島)
ISO17025	グループ本社/QEセンター
ISO9001	イニシオフーズ/東大阪工場 日清ペットフード/鶴見工場 日清ファルマ/本社+上田工場 日清エンジニアリング/上福岡事業所粉体加工センター タイ日清テクノミック、タイ日清製粉、メダリオンフーズ
HACCP	タイ日清製粉
AIB	日清製粉/鶴見工場・知多工場・千葉工場 日清フーズ/館林工場・名古屋工場
総合衛生管理製造過程	大山ハム

※総合衛生管理製造過程承認制度

### →2 ユニバーサルデザイン概念

#### 基本姿勢

私たち日清製粉グループは一人ひとりの消費者の皆様をより健康で豊かにすることを目指し、おいしさ・楽しさ・安心・安全を基本としてできるだけ多くの方々にとって、やさしく・魅力的な商品と情報の提供に努めます

#### 方針

できるだけ多くの方々にとって

1. 情報：必要な情報が盛り込まれている
2. 表示：表示が見やすく、分かりやすい
3. デザイン：簡単で扱いやすい
4. 安心・安全：危険に対して配慮した
5. 環境：地球環境にも配慮した

商品・情報の提供に努めます

### 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

## ISO22000を活用し、製品安全管理体制を強化しています

### ISO22000導入

当社グループではISO9001(品質マネジメントシステム)、AIB(食品安全統合基準)、HACCPシステムの導入などによって各工場単位で食品安全に取り組んできました。

国際標準規格である食品安全マネジメントシステムISO22000を2005年11月に日清製粉(株)が国内メーカーで初めて本社を含めて12工場取得以来、グループ各社での導入を進めています。→1

### 品質保証監査

当社グループと利害関係のない第三者による確認と持株会社による品質保証監査を行っています。

### 品質保証についての教育

当社グループでは、品質保証・製品安全にかかわる基本方針・施策啓発の一環として、開発から製造・流通・営業の業務に携わる全社員を対象に「品質保証研修」を実施しています。研修では安心・安全についてお客様が求める具体的な要望、業界や行政の動向と関連規制の状況、食品安全に関する知識を学んでいます。2003年からのべ166回実施しました。また、品質保証責任者には品質保証責任者研修を年1回行っています。2007年度からは参加対象

範囲を海外事業場まで広げるとともに、雪印乳業(株)社外取締役日和佐信子氏をお招きして「消費者の信頼を取り戻すために」についてご講演いただきました。

### 製品回収の仕組み

当社グループでは、製品の安全性について万一の場合を想定した製品回収の仕組みを構築しています。品質事故が発生した場合、社員は速やかに経営トップに通報し、「重要品質事故処理規程」にもとづき詳細な事実の確認、現品回収と事故原因調査、当該ロット品回収の検討、再発防止対策に取り組み、問題解決にあたります。

### ユニバーサルデザイン方針

これまで、容器包装の設計に際しユニバーサルデザインへの配慮についてグループ各社がそれぞれ取り組んでいましたが、グループとして統一の方針でユニバーサルデザインを取り入れることを目的に、2007年2月、「日清製粉グループ ユニバーサルデザイン方針」を取りまとめました。製品開発段階で、この方針が配慮されているかについて、新製品の「セーフティレビュー」のなかで確認しています。→2・3

web <http://www.nisshin.com/csr/universal/>

### TOPIC

## ペットフードの安心・安全

ペットフードの安心・安全やおいしさに対するこだわりの高まりといった社会的背景に対応し、日清ペットフード(株)のホームページで「安心・安全」への取り組みを公開しました。

web <http://www.nisshin-pet.co.jp/anzen/>



### →3 ユニバーサルデザイン事例



#### ディズニー わくわくホットケーキミックス

絵入りでアレルギー特定原材料を表示し、お子様にもわかりやすいよう工夫しています。

(側面)

	エネルギー	たんぱく質	脂質	炭水化物	ナトリウム
栄養成分 100g当り	391kcal	10.2g	6.3g	73.4g	427mg
栄養成分 でき上がり1枚分当り	239kcal	7.9g	5.9g	38.5g	246mg

この製品に含まれるアレルギー特定原材料等 小麦・卵・乳成分・大豆



# お客様の声に耳を傾ける

お客様の声を事業活動に反映させ、お客様満足度向上に努めるとともに、消費者起点の企業活動を目指します。

## コミュニケーションについての姿勢



### もっと身近に感じていただける日清製粉グループを目指して

今、お客様が食品企業に寄せられる大きな関心事は「安心・安全」です。どんなに安全性が、科学的に証明されても、お客様が安心であると感じていただけるかどうかは、その企業の基本姿勢にあると当社グループでは考えます。そのため、当社グループは、お客様

との対話を大切に、迅速・正確かつ誠意をモットーとして、よりご満足・よりご納得いただける対応を心掛けています。そして、お客様からお寄せいただいた声は、全社で活用し、よき製品づくりやサービスの改善に活かしています。

## 2007年度の取り組み



### お客様の声を製品に活かし、満足度を向上するために

#### お客様相談室

当社グループでは、日清フーズ(株)と日清ファルマ(株)の家庭用製品についてのお問い合わせやご指摘の対応窓口として、「お客様相談室」を設け、常にお客様にご満足いただけるように努めるとともに信頼向上に取り組んでいます。2007年度の受付件数は、約32,800件でした。

また、直接お問い合わせのあった消費者の皆様だけでなく、すべての消費者の皆様と対話できるよう、主なお問い合わせ内容をウェブサイト「お客様センター」の「よくある質問FAQ」で情報提供しています。➡1➡2

web <http://www.nisshin.com/customer/>

#### ● 日清ペットフードお客様相談室

ペットフードのご相談は、専門性が高いため、専用のお客

相談室を日清ペットフード(株)内に設けています。相談室では、商品についてのお問い合わせへの対応だけでなく、専門知識のあるスタッフがカウンセリングにあたるなど、消費者の皆様からの多様な相談にきめ細かくお応えしています。

#### ご指摘への対応

2007年度、お客様相談室に寄せられた消費者の皆様の声の内訳は、84%はお問い合わせ等、16%がご指摘でした。ご指摘内容は、毛髪や虫などの異物・味や臭いの風味などですが、ご指摘に対しては、訪問対応や着払い送付をお願いして、できる限り現品をお預かりさせていただき、生産部門で原因究明の調査を実施しています。お客様相談室では、徹底的な原因究明と納得性の高い回答に努めています。➡3➡4

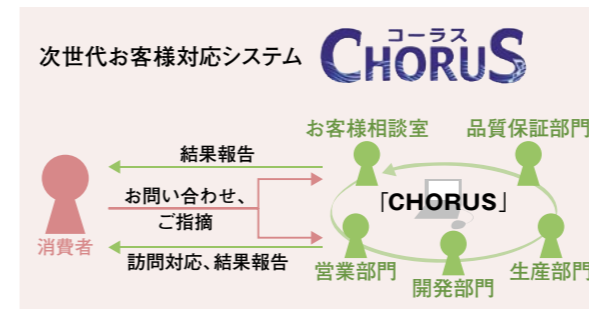


会社には消費者の皆様からさまざまな声が寄せられます。その声を経営に活かしています。

## 次世代お客様対応システム

当社グループは、全社的に消費者視点を浸透させ、より消費者起点の企業活動や製品づくりを推進するために、2008年4月に次世代お客様対応システム「コーラス(CHORUS)」を導入しました。

社内ネットワークを利用した「コーラス」では、お客様対応に携わるすべての担当者が、直接ログインして、受付、現品入手、対応、調査、報告、完了での各自の役割を遂行します。これにより、消費者対応の「見える化」を実現し、より迅速で、的確な対応を推進することが可能となりました。



「CHORUS」とは、「Consumer Heartful Opinions Remind Us」のそれぞれの頭文字から成り立ち、消費者の皆様からの声がいかに我々に気づかせてくれるとの意味をこめました。また、関連部署のメンバー全員が活用し、全社一丸となって対応するという企業姿勢を表わしています。

## 今後の課題・目標



### 次世代お客様対応システム「コーラス(CHORUS)」を全社に浸透

2008年4月に導入した「CHORUS」システムを日清製粉グループの真ん中に位置付け、全社的な浸透活動を図っていきます。消費者対応と消費者の皆様の声の活用の

両面から、全国営業マン研修や研究・開発部門への研修を行い、全社で力をあわせて、より満足度の高い対応と日清製粉グループのファンづくりに努めていきます。

## 製品発売前と発売後も消費者の声を活用

#### ● 容器包装表示内容レビュー(製品発売前)

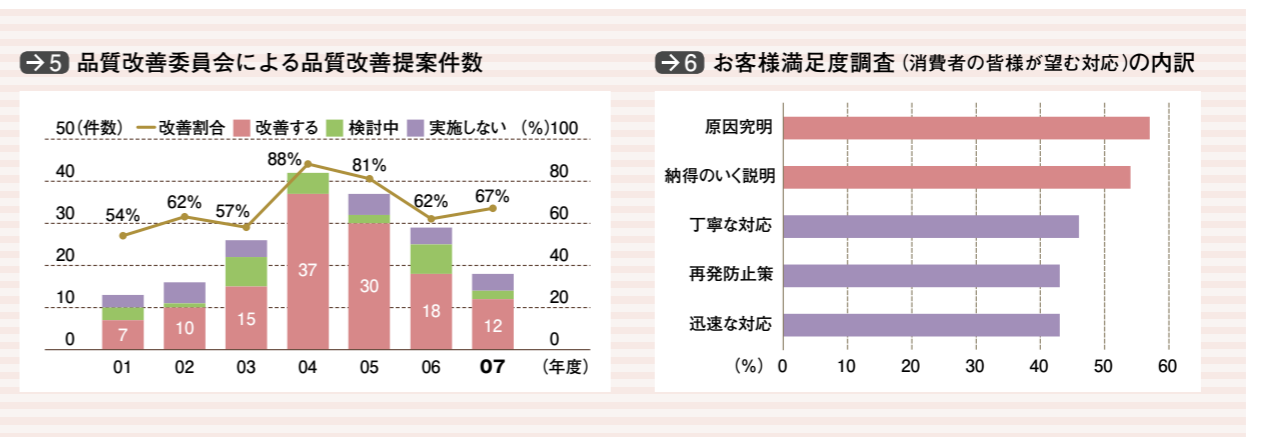
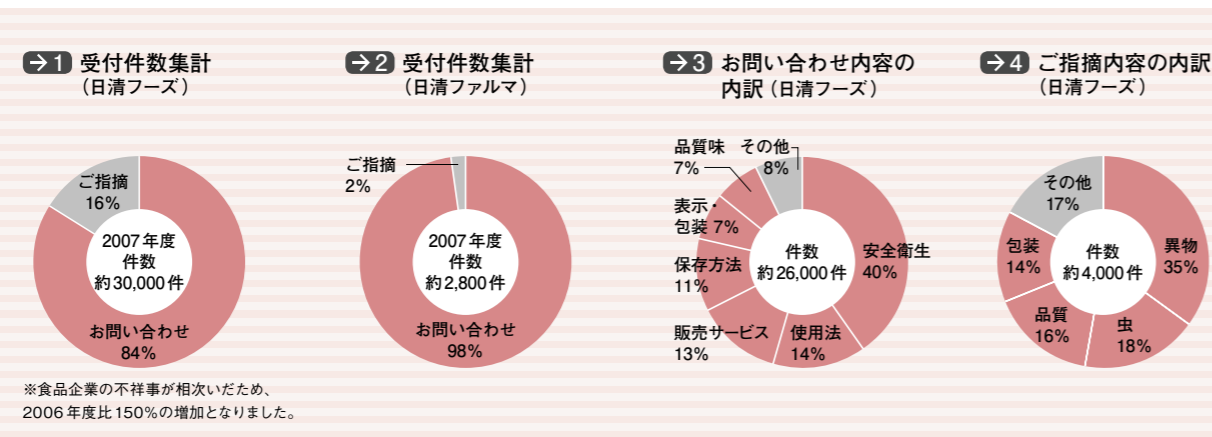
お客様相談室では、新製品・リニューアル品を製品化する前に、表示内容がわかりやすくなっているか、誤認性はないかなど、消費者の皆様の日線でのチェックと表示承認を行っています。この取り組みの強化もあり、製品発売後の表示に関する改善提案件数が減少しています。

#### ● 品質改善委員会(製品発売後)

お客様相談室主催で、グループ会社の品質保証・生産・開発研究の各部門の担当者が、消費者の皆様からの声を検討し、改善する「品質改善委員会」を毎月1回開催しています。委員会では2007年度、18件の改善提案を行い、そのうち具体的な改善につながったものは12件(67%)となっています。➡5

## お客様満足度調査の実施

お客様相談室では、消費者の皆様には私達の対応についてのアンケートへのご協力をお願いしています。2007年度も「原因の究明」「納得のいく説明」を望むといったご意見が多く、今後も質の高い相談対応とよりご満足いただける対応を目指します。➡6



社会的責任への  
企業統治と  
お客様とのかかわり  
お取引先との  
株主・投資家のかかわり  
社員との  
社会との



# お客様とともに歩む

お客様と協力し、市場活性化や業界発展のためのさまざまな活動を行っています。

## お客様との協働に対する姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### お客様とともに食文化に貢献する

当社グループでの製品をご利用・販売いただくお客様\*の利益が上がってこそ当社グループの存在意義があると考えています。当社グループでは安心・安全な製品の提供にとどまらず、お客様の問題解決のお

手伝いや消費者の皆様に喜んでいただくための新しい製品アイデアなどをご提案し、お客様と協力して市場の活性化を図るとともに、お客様のCSR活動にとってよきパートナーであるよう努めます。

\*日本国内で当社グループ製品を取り扱っていただくお客様は、製パン・製麺・製菓メーカー様、外食店、スーパーなど多岐にわたります。

## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### 良好な関係を築き、末永く善きパートナーであるために

#### 小麦粉の素晴らしさを分かち合うために

小麦粉はさまざまな商品の素材として活用され、「食」を楽しく、豊かにする原動力になっています。日清製粉(株)ではパン・麺・菓子メーカー様をはじめとした約4万軒のお客様と小麦粉の素晴らしさを分かち合い、共存・共栄していくために、小麦粉市場の拡大に努めています。

#### ● フラワーモニター

日清製粉(株)独自のモニター制度「フラワーモニター」により生活者動向を常に把握し、お客様の課題解決に役立てています。

#### ● 製パン・製麺技術者によるテクニカルサポート

営業担当と製パン・製麺技術者が協力して、お客様の新品開発を支援し、技術講習会などを開催しています。

また、生産性向上(ロス削減等)や品質・衛生・安全管理指導や小麦粉食品加工の理論や周辺知識・技能の習得を支援しています。

#### ● ベーカリー様向けセミナーに協力

ベーカリー様の技術向上や新製品開発のヒントを提案するセミナーを開催しています。2007年度はアメリカ乳製品輸出協会が主催するアメリカンチーズをテーマとした「アメリカンチーズ・ベーキングセミナー」に協力しました。→1

#### ● お客様の課題解決に向けて ～日清経営技術センターの取り組み～

日清経営技術センターでは定期的に業界ニュースやトレンド、生活者動向などビジネスに役立つ「NKCリーダー」を会員向けに発行し、情報提供をしています。→2

→1 アメリカンチーズ・ベーキングセミナー



→2 NKCリーダー



→3 仮想フードコートをイメージしたブース



→4 パンレシピコンクール受賞者の皆様



→5 パンレシピコンクール大賞「麦の恵み」



私たちの製品を購入するメーカーやお店の方とも協力しあっています。



#### ● ヒューマンリソース・サポート

経営環境が大きく、激しく変化するなか、お客様の課題にあった教育研修・技術研修や講演会・セミナーなどを企画・運営し、人材の育成を支援しています。

#### ● コンサルティング・サポート

専門スタッフがお客様の経営課題の解決に向けた経営分析や、営業部と連携した専門的なコンサルティングによりお客様の経営基盤の強化を支援しています。

#### FOODEX JAPAN 2008に出展

日清製粉(株)、日清フーズ(株)を中心に、新しい小麦粉食のスタイルを提案し、グループが持つ製品の可能性を

来場した食品・飲料のバイヤーにアピールするとともに、グループ全体で取り組んでいる食の安心・安全への取り組みや社会貢献活動を紹介しました。→3

#### CSR活動の善きパートナーであるために

当社グループでは、国際規格やお客様の定めた取引先行動基準(Code Of Conduct)にもとづいたサプライヤー監査について積極的かつ誠意をもって協力しています。

2007年度は日清フーズ(株)館林工場、名古屋工場で監査を受審し、製造工場で働く社員の安全や人権など労働環境、環境への配慮について適正との評価をいただきました。

#### TOPIC

### 会員制コミュニケーションクラブ「創・食Club」

製パン・製菓・製麺などに業務用小麦粉・ミックスをご利用のお客様(ユーザー、卸業の皆様)が対象の会員制サービスで、新製品の紹介・製品レシピ・市場トレンドなどの情報をインターネット上で提供しています。製品開発や製法上のお問い合わせには専門スタッフがお応えしています。現在の会員数は5,000人を超えています。(2008年7月現在)

web 「創・食Club」 <http://www.e-sousyoku.com>



### パンレシピコンクール「Bread for Next Table」

2007年度は、お客様とともに未来の食卓を創造し、パン業界発展に貢献するため、パンやお菓子に携わるプロフェッショナルの方を対象にレシピコンクールを開催しました。→4・5

#### 参加者の声

#### パンレシピコンクールに参加して

(有)ブーランジュリー オーヴェルニュ 井上 克哉様

コンクールへの参加は自分の力を試すというものがありますが、それよりも重要視しているのは人脈づくりです。志の高い方たちとお会いして、新しいものを取り入れていかなければと、とても刺激を受けました。また、今回は新しい小麦粉を使い、自分の勉強になり貴重な場となりました。





# お取引先とのかかわり

## 私たちの基本姿勢

公正かつ自由な競争原則のもと、相互信頼をベースに相手の立場を尊重してその成果をともに分かち合うことにより、共存・共栄を図ります。

## お取引先（サプライヤー）とのかかわり

PLAN DO CHECK ACTION

### 公正かつ自由な競争のなかで事業の発展を図ります

当社グループでは、各社の商品・サービスの品質や供給力、実績などを公正に評価してお取引先を選定しています。ご提供いただく原料・資材やサービスを通

じて信頼関係を築き、社会の一員としてともに、よりよい社会実現のために努力していきます。

#### 独占禁止法やインサイダー取引規制の遵守

社員は生産・販売・購買活動等の各分野において独占禁止法を遵守し、公正かつ自由な競争にもとづいた事業活動を展開します。また、その職務に関して知り得た非公開の重要情報の取り扱いには十分留意し、この情報をもとにした当該会社の株式売買等を行いません。

#### 不正な利益供与の禁止

社員は公務員・政治家等に対して不正な利益供与・政治献金・接待・贈答を行わず、お取引先や業界等に対しても社会通念上の節度を守ります。

#### 機密情報の管理徹底と知的財産権の保護

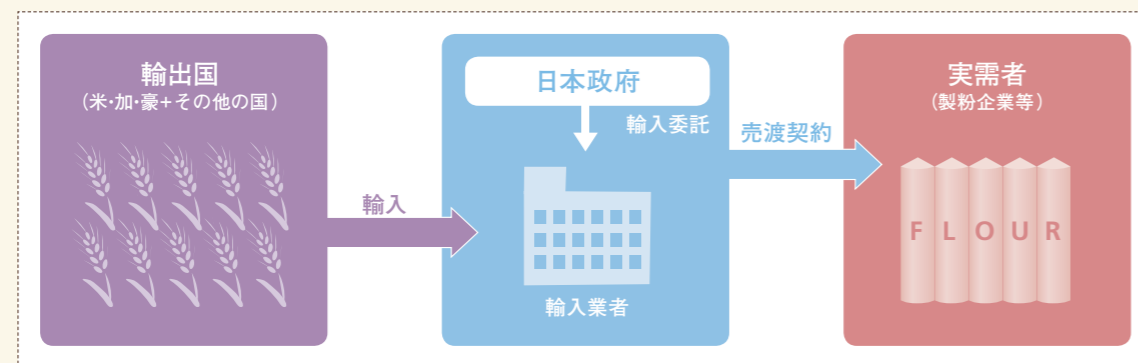
社員は各社の各種機密情報の重要性を十分に認識してその管理を徹底するとともに、不正あるいは不用意に利用・開示しません。また、知的財産権（著作権・商標権・特許権等）の保護に努め、他人の権利の侵害や不正使用を行いません。

#### 小麦の調達

日本で消費される小麦の9割は輸入、1割が国産です。輸入小麦のほとんどは「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」のもとに、アメリカ、カナダ、オーストラリアを中心とした諸外国から日本政府（農林水産省）が調達しています。

現在、食糧は世界的な需給逼迫状況にあります。政府が調達国との間で長年構築してきた信頼によって、安定した調達が行われています。→1

#### →1 小麦の輸入方式



## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### お取引先との公正で透明な取引を通じ、強い信頼関係を築きます

#### CSR調達の検討

当社グループでは、お客様にお届けするすべての製品は、安全で高品質であることだけでなく、原料や資材の調達においてもコンプライアンスの徹底や製品安全、環境保全などに配慮した取引を行っています。2007年度は「社会委員会ワーキングチーム」において、お取引先に要請する取引基準について検討を進めました。今後は具体的な調達方針として明確にする予定です。

#### 公正な取引の実現のために

● 独占禁止法の遵守  
当社グループでは独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争の中で事業の発展を図っています。販売取引において想定される具体的事例などを紹介した「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、説明会開催などにより社員に徹底し

ています。

#### ● 下請法（下請代金支払遅延防止法）への対応

当社グループでは「下請法遵守マニュアル」を作成し、適切な取引の遂行に役立てています。また、グループ内の関係部署に対して随時社内調査を実施し、下請法の違反を未然に防止するようにしています。

#### お取引先との協働による品質保証

当社グループでは製品のサプライチェーンを担う重要なパートナーとして、製造委託先についても品質保証を中心に緊密な連携をとっています。消費者視点に立った品質保証にもとづいた製品安全を確保するという当社グループの姿勢をご理解いただき、連結子会社と同等の基準でPL法とISO9001、ISO22000、HACCPにもとづいた監査を実施しています。

## TOPIC

### 小麦仕入れの実際

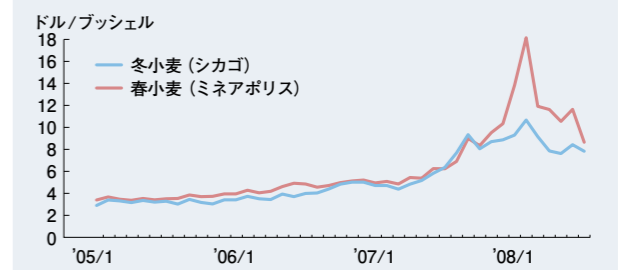
世界的な穀物需要の高まり、穀物のバイオエタノール利用、オーストラリアを中心とした干ばつによる不作、投機資金の流入などにより近年、小麦の国際価格は上昇しています。

国内においては、2007年4月から政府売渡価格の制度が、従来の「標準売渡価格制度」から国際穀物相場の影響を受ける「相場連動制」に変わったため、国際価格上昇を受け輸入小麦の政府売渡価格が引き上げられました。

当社グループでは、お客様をはじめ関係者の皆様に制度の仕組みをご説明し、ご理解いただくよう努めています。→2・3

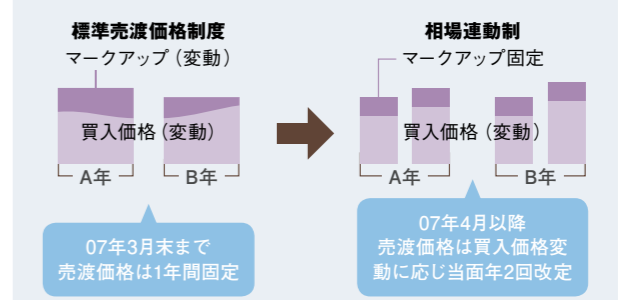
web 小麦のあれこれデータ&ニュース  
<http://www.nisshin.com/komugi/flour>

#### →2 小麦の相場の推移



※価格は、各月最終日の直近限月価格（終値）  
※ブッシェル=約27kg（小麦）

#### →3 政府からの小麦売渡制度の変更（2007年4月～）



※政府売渡価格と政府買付価格の差額をマークアップ（売買差益）と呼んでいます。



# 株主・投資家の皆様とのかかわり

## 私たちの基本姿勢

長期的な企業価値の極大化を基本方針としてグループ経営を展開します。高い収益力と着実な成長力を保持し効率的な資産活用を図るとともに、適正な配当を行います。同時に適時・適切・継続的な情報開示を図る事により、正しい理解・評価・信頼を得られるように努めます。

## 株主・投資家についての姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 適正な利益還元と情報開示

当社グループは、健全な事業活動を通じて適正利潤を追求するとともに、これを各ステークホルダーに適正に還元し、企業としての持続的な発展を図ります。社員は自己の職務に精励し創意工夫と絶えざる革新

により業績の向上を図り、株主はじめステークホルダーの期待に応えます。また、その職務に関して知り得た非公開の重要情報の取扱いは十分留意し、この情報をもとにした当該会社の株式売買等を行いません。 →1

## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### 当社グループの企業価値をよりよくご理解いただくために

#### 情報開示方針と体制

当社グループの情報開示の姿勢を一層明確化するため、情報開示に対する「情報開示指針(ディスクロージャー・ポリシー)」と「情報開示規程」を制定しています(2006年9月)。また、全社的な開示に関する統制を目的に「開示委員会」を設置しています。重大事故・災害等のクライシスが発生した場合や決算に関する情報について各部署、事業会社は委員会事務局に速やかに連絡し、委員会は全体の情報を網羅的に収集し、適時・適切に情報開示を推進します。

#### 株主の皆様への利益還元

(株)日清製粉グループ本社は、現在および将来の収益状況・財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向については、30%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応じていきます。当期は年間配当を前年同期、1株につき18円といたしました。

#### 株主総会

当社では、株主総会を、株主の皆様との重要なコミュニケーションの場として位置付けています。また、2005年

6月の株主総会からインターネットによって議決権を行使できるようになっています。

#### 株主優待制度

株主の皆様へ感謝の気持ちを込め、1単元(500株)以上保有の方に、当社グループの製品を贈呈しています。

#### 英文連結財務諸表の作成

2007年度から、海外投資家に便宜を図るため、勘定科目の組み替え表記、USドル換算等を行った上で監査法人の監査を受けた英文連結財務諸表を作成しています。また、当社グループの英語版ホームページに「A Guide for Foreign Investors」を新設し、英文資料の年間スケジュール等解説しています。

web <http://www.nisshin.com/english/>

#### 投資家・アナリストの皆様との直接対話

##### ● 工場見学会の開催

当社グループの経営戦略をより具体的に理解していただくために、投資家・アナリストの皆様に対し「工場見学会」を実施しています。生産現場を実際に見て確認していただ

き、当社グループの生産性の高さや製品の品質、安心・安全に配慮した品質管理体制、環境への取り組みについてより一層ご理解いただけるよう努めています。

##### ● 決算説明会の開催

年2回の決算説明会と必要に応じて戦略説明会等を開催しています。経営トップが自らの言葉で決算や経営戦略について説明し、投資家・アナリストの皆様と積極的に意見を交換し、相互の信頼関係構築に努めています。

##### ● 個別ミーティング

投資家・アナリストの皆様との個別ミーティング(取材対応・個別訪問)などを通じ、いただいたご意見・ご要望

は経営トップに報告し、事業運営の参考にしています。また、2007年度は経営トップが出席する機関投資家向けスモールミーティングを3回実施しました。

#### 情報開示ツールの充実

国内外の株主の皆様への情報開示の推進のためにウェブサイト「決算短信」「有価証券報告書」「株主報告」等の資料や英訳版資料を掲載しています。IR情報は下記URL「株主・投資家の皆様」で公開しています。

web <http://www.nisshin.com>

## 今後の展開・目標

PLAN DO CHECK ACTION

### 企業としての誠実さが社会から評価されています

#### SRI インデックスへの組み入れ

当社では、SRI\*調査会社からのアンケート対応やSRIファンドの運用機関との意見交換などを行い、当社の社会・環境への取り組みをご理解いただけるよう努めています。 →2

\*SRI (Social Responsible Investment : 社会的責任投資)

##### ● FTSE4Good Index Series 構成銘柄

FTSE4Good Index Seriesはロンドン証券取引所と英フィナンシャル・タイムズ紙の出資する、国際的指標会社FTSE社が開発した世界でもっとも有力なSRIインデックスで、世界の優良企業900社(うち、日本企業は200社)が選ばれています。当社は2003年から連続して構成銘柄に組み入れられています。 →3

#### 食品安全に対する評価

グループ全体での食品安全管理体制の先駆的構築に加

え、継続的な環境活動と環境ビジネスの展開についての取り組み成果を上げたことが評価され、日本食糧新聞社「第16回食品安全安心・環境貢献賞特別貢献賞」を受賞しました。

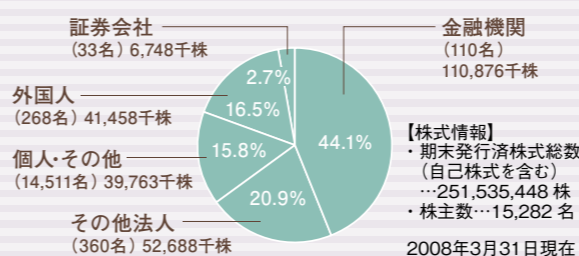
#### 環境経営に対する評価

(株)日清製粉グループ本社は日本経済新聞社「第11回環境経営度調査」で食品・医薬業界3年連続トップにランキングされました。(製造業全体で89位/2006年36位)

#### 環境情報開示に対する評価

PDCA(計画、実施、監視、改善)サイクルと連動させた環境報告のあり方や、グループ内の排出権取引制度導入などが高い評価を得て、「社会・環境レポート2007」が東洋経済新報社第11回環境報告書賞優良賞を受賞しました。

#### →1 株主構成比(所有者別)



#### →2 SRI インデックスへの主な組み入れ状況

SRI インデックス	FTSE4Good Global Index (2003年から連続) MS-SRI モーニングスター 社会的責任投資株価指数
SRI ファンド	損保ジャパングリーン・オープン(ぶなの森) 朝日ライフSRI社会貢献ファンド(あすのはね)

#### →3 FTSE4Good Index 認定証



社会的責任への姿勢  
 企業統治と内部統制  
 お客様とのかかわり  
 お取引先とのかかわり  
 株主・投資家とのかかわり  
 社員とのかかわり  
 社会とのかかわり  
 地球環境とのかかわり



# 社員とのかかわり

私たちの基本姿勢

人間性尊重を基本とした相互信頼のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて喜びと生き甲斐を感じながら、能力と個性を最大限に活かせ、安全で健康的に働く事の出来る職場環境づくりを行います。また、健全な生活水準の維持・向上の実現を目指すとともに、社員自らが変革を求め個人として絶えず成長していく事を期待し、援助していきます。

## 人材育成と人事評価

社員の能力・意欲を育て、その能力・意欲を仕事のなかで活かし、能力・意欲・業績を公正に評価し、処遇します。

人事の基本姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

会社の成長・発展は、個々の「社員」の成長とともにあります

当社グループでは、人事の基本理念として、「人間尊重」と「相互信頼」を掲げ、「会社と社員は成長と発展を共有するパートナー」と考えています。

### 人材育成

時代の変化に即応して常に新しい課題を設定し、それに果敢にチャレンジして着実にやり遂げていくことのできる人材育成を目指しています。

### 人事評価

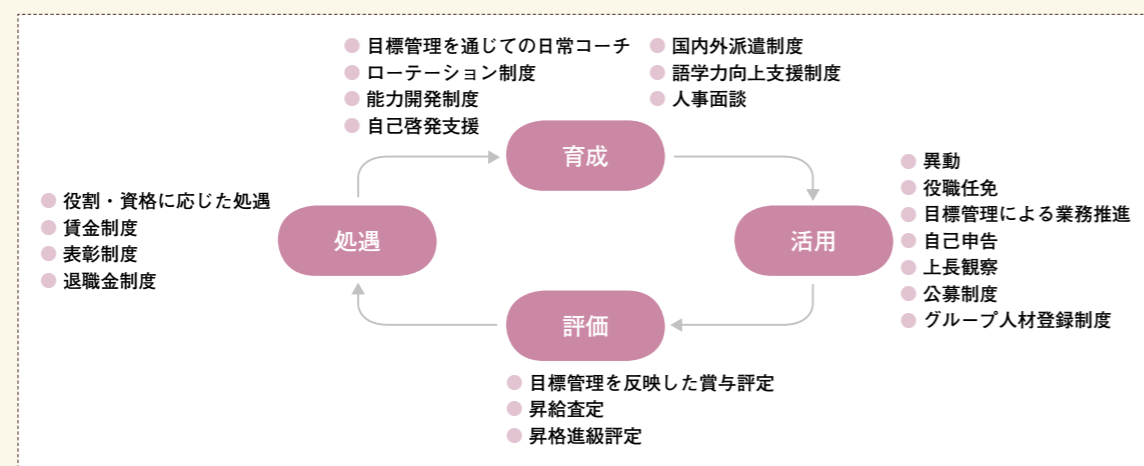
能力主義にもとづき、社員一人ひとりの能力・技量、仕事への取り組みとその成果を公正に評価してい

ます。また、目標管理制度を通じて評価の透明性や社員の納得度を高め、その結果を処遇に反映することで、意欲の高揚を図っています。

### 能力向上のサイクル

社員の能力は多様な人材育成の仕組みを通して向上し、仕事の中で活かされ、評価されます。評価の結果は処遇に反映するだけでなく、次のステージへステップアップするための育成材料として活用しています。①

#### ① 人事制度の全体像の概念図



### 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

社員の成長を支援する仕組みと公正・公平な評価制度を整えています

### 人材育成の仕組み

当社グループでは、外部教育機関などへの派遣制度や専門分野別人材委員会の活動を通して、社員の専門能力育成の推進を図ると同時に、社員一人ひとりの資格・役割に応じた独自の各種研修制度を設け、社員自らスキルアップできる環境づくりに努めています。

#### ● 専門能力育成の推進

##### 【グローバルな人材の育成】

国内外の大学・大学院・研究所などに社員を派遣し、専門知識や技能の習得によりグローバルな人材を育成する「国内外派遣制度」を設けています。

##### 【技術系人材の育成】

グループ内に技術系の人材委員会を設置し、専門分野ごとに系統的な能力開発を推進しています。

人材委員会では各分野の人材交流や専門性の高い研修を実施するほか、社内独自の基準でテクノロジーエキスパートを認定しています。テクノロジーエキスパートは、40ジャンルに分かれているグループ内の生産設備にかかわる技術の各々に置かれ、より高品質で安心・安全に配慮した製品を生み出すための技術や技能の向上と伝承に努めています。現在のべ73名が実務・教育面で活動しています。

#### ● 研修制度 ②

##### 【全員参加型研修】

全社員必修の研修です。新入社員から管理職まで、それ

ぞれの社員の資格に応じて必要とされる能力の開発とスキル・知識の習得を目指しています。

##### 【技術能力向上研修】

技術競争力を強化し、経営目標の達成可能な技術者の育成を目的としています。また、社員の「個」を重視する考えにもとづき、個人への支援を通じて社員の能力が最大限に引き出されることを目指しています。

##### 【キャリアアプローチ】

キャリア研修・面談は、社員自らが自分のキャリアの現状と適性を把握し、今後のキャリアの方向とそのための能力開発のポイントを認識することを目的としたプログラムです。その後の能力開発の仕組みとして、選択型研修や自己啓発支援制度等があります。

### 人事評価の仕組み — 目標管理制度の運用 —

当社グループでは、公平・公正な評価の実現を図る仕組みとして、目標管理制度を導入しています。社員は、年2回半期ごとに目標の設定と成果の振り返りを行う上司との面談を実施します。設定する目標は「職能基準書」のレベルが基本となります。上司は目標の実行段階で部下の職務遂行状況を観察し、コーチによる日常的な育成を実施します。振り返り面談では、目標達成度の自己評価や成果をあげたプロセスについても確認します。面談の結果は公正に評価に反映されています。

#### ② 各種研修一覧 (一部抜粋)

全員参加型	選抜型	技術能力向上	キャリアアプローチ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタリング</li> <li>・新入社員研修 (グループ共通)</li> <li>・新入社員フォローアップ面談</li> <li>・新入社員フォローアップ研修</li> <li>・5年目研修事前通信教育</li> <li>・課題解決力向上研修 (入社5年目)</li> <li>・アセスメント研修</li> <li>・執務系リーダー研修</li> <li>・執務系キャリアアップ研修</li> <li>・新任管理職研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任営業マン交通安全研修</li> <li>・キャリア採用フォロー研修</li> <li>・女性ビジネスリーダー研修</li> <li>・新任評定者研修</li> <li>・評定者フォロー研修</li> <li>・新任組織管理者研修</li> <li>・出向者研修</li> <li>・労務管理者研修</li> <li>・債権管理研修</li> <li>・事業経営者育成プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術経営塾</li> <li>・開発塾</li> <li>・安全管理者研修</li> <li>・安全リーダー研修</li> <li>・技術者安全研修</li> <li>&lt; GET UP 計画 &gt;</li> <li>・第一次研修 (入社1年目)</li> <li>・設備保全研修 (入社2年目)</li> <li>・分析技術研修 (入社3年目)</li> <li>・第二次研修 (入社4年目)</li> <li>・中堅技術者研修 (入社6年目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア研修 (28歳、35歳、50歳)</li> <li>・キャリア面談 (28歳、35歳、40歳)</li> <li>&lt; 自己選択型メニュー &gt;</li> <li>・プレゼンテーション研修</li> <li>・ブレイキングマネージャー研修</li> <li>・女性活躍セミナー (女性社員向け)</li> <li>・女性活躍セミナー (管理者向け)</li> <li>・メンタルヘルス研修</li> <li>&lt; 自己啓発支援 &gt;</li> <li>・通信教育</li> <li>・語学力向上支援制度 (TOEIC)</li> </ul>



# 人間性と多様性の尊重

人間性と多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組んでいます。

## 人間性と多様性尊重への基本姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 人間性を尊重し、快適で働き甲斐のある職場づくりを目指します

当社グループでは、企業行動規範のなかで「人間性の尊重」を掲げ、事業活動のあらゆる分野において人間性を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為を一切行わないことを定めています。また、社員一人ひとりのライフステージにあわせた柔軟な制度の充実や、働き甲斐のある職場環境づくりに取り組んでいます。

## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### 多様な働き方のできる環境づくりに取り組んでいます

#### 人間性を尊重しあう職場づくり

人種・性別・年齢・障がいの有無などの違いだけでなく、価値観・宗教・信条等の違いを認め、お互いを尊重しあう職場づくりを目的として、1977年に専門部署を設置しました。

現在は、(株)日清製粉グループ本社人事権啓発室がその役割を担っており、全役員・社員を対象に人権研修を行っています。2007年度は、「人間性の尊重 ～セクハラ・パワハラ防止を中心に～」をテーマに、職場のハラスメントなどの問題に取り組みました。また、新入社員や新任管理職に対しても人権研修を取り入れています。

#### 女性の活躍を推進

現在も執行役員や管理職として活躍している女性がいますが、さらなる女性社員の登用・活躍を図るためにグルー

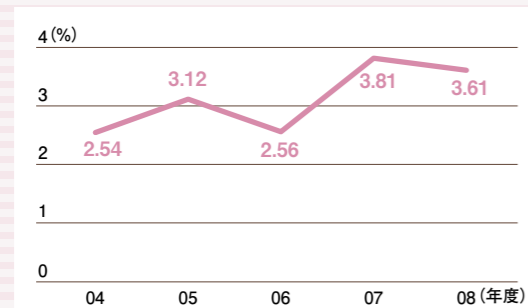
プとして諸施策を実施しています。採用活動においては、事務系・技術系のいずれの分野においても女性の積極的な採用を推進しています。育成面では、女性総合職のリーダー育成を目的とした外部研修への派遣など、女性のキャリアアップを積極的に支援しています。

また、結婚や出産、育児等の理由で退職する際に、職場復帰を希望する社員が、経験のある職務をあらかじめ登録しておく再雇用制度を整えています。

#### 障がい者の雇用促進

当社グループでは、障がい者の採用を積極的に行っています。2008年度の(株)日清製粉グループ本社の障がい者雇用率は3.61%で、法定雇用率1.8%を大幅に上回っています。また、当社グループの主要各社(日清製粉グループ本社、日清製粉、日清フーズ、日清ペットフード、日清ファルマ、日清エンジニアリング、日清アソシエイツの7

➔1 日清製粉グループ本社の障がい者雇用率



➔2 仕事と家庭の両立支援制度ハンドブック



社)の合計では2.26%となっています。採用後は、一人ひとりの障がいの内容、希望などを考慮し、配属先や担当業務、勤務時間帯などを決めるとともに、職場環境の整備を行っています。➔1

#### 定年退職者再雇用

定年退職者一般を対象とした「エルダー社員制度」を2002年から運用しています。この制度は、60歳で定年退職した社員に対し、65歳まで働く機会を提供するものです。2007年度は、約20人の社員がこの制度を利用し、定年退職後も当社グループで活躍しています。2002年度以降この制度を利用した社員はのべ140人にのぼっています。

#### ワーク・ライフ・バランス施策

個人の価値観やライフスタイルに応じて、社員が仕事と家庭のバランス(ワーク・ライフ・バランス)を取ることができ、そのなかで一人ひとりが最大限能力を発揮できるよう、各種制度・体制の整備を進めています。

グループ各社では、社員が仕事と育児を両立するための環境を整備すべく、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」に取り組んでいます。日清製粉グループ本社、日清製粉、日清フーズ、日清ファルマ、オリエンタル酵母工業が2007年に、また大山ハムが2008年に、次世代育成支援対策に取り組む企業として認定を受けました。認定取得後も引き続き、仕事と家庭の両立をしやすい職場づくりを推進しています。➔2-3

#### ● 出産・育児支援

産前・産後の各45日間や配偶者出産時の有給休暇付与、育児休職の一部有給化、最大2年間の育児休職取得、子の看護のための有給休暇など、法定を上回る制度を整備して

➔3 次世代育成認定マーク(くるみん)



子育て支援企業に認定され「くるみん」マークを取得しました

さまざまな働き方ができ、一人ひとりがやりがいを感じる環境づくりが大切です。



います。

#### ● 時間外労働時間の削減

仕事と家庭のバランスをとる上で、時間外労働時間削減の推進は有効です。当社グループでは、「時間外労働時間の削減計画」を作成、推進しています。

#### 労使関係

当社グループでは、新しい施策の導入や制度の改正を行う際には、事前に労働組合と十分な協議を重ね、相互に理解・納得の上、実施するなど、健全・良好な労使関係を築いています。

#### 海外事業所の取り組み

当社グループでは、すべての海外事業拠点(現地法人)において、ILOをはじめとした国際的規律を遵守した雇用を行っています。特に主要な海外事業拠点であるアジア地域ではモニタリング調査も実施し、当社グループの海外子会社ではいずれも年少者の雇用がないことを確認しています。また2007年度から、同地域の海外子会社を対象として年齢制限や年齢の確認方法、実際の雇用状況について定期的な調査を開始しています。さらに、こうした海外子会社へ技術者や生産担当者を派遣し、安全基準の徹底を図るとともに、積極的に技術を伝えています。また、マネージャー職への登用や研修を目的に、現地社員を日本へ派遣するなど、現地社員の成長を支援しています。

#### TOPIC

#### 育児休職は男性にも大切な制度です

(株)日清製粉グループ本社 技術部 宮下 善憲

私は2007年12月の次男誕生に際し育児休職を取得しました。「ただいま」と、幼稚園帰りのバスから元気よく降りて来る長男を出迎え、その足で妻と、産まれて間もない次男に会いに行くという毎日でした。産まれた赤ん坊が毎日成長していく姿を見られたことは、大変貴重な経験でした。育児休職取得のお陰で妻は安心して出産を迎えられ、また主婦(夫)仕事が上手になったと感謝されています。





# 社員の安全と健康のために

安全衛生管理方針のもと、社員の心身の健康を確保し、安心して働ける職場づくりに努めています。

## 安全衛生についての基本姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 社員の安全と健康を守ることはすべてに優先します

当社グループは、年度ごとに安全衛生管理方針を定め、安全に対する考え方を社員と共有しています。当社グループの安全衛生管理は事業場ごとの安全衛生年度計画にグループ全体の年度行事を織り込んで実施し

ています。重点的な活動としては、職場に存在する危険有害要因を分析評価し、既存対策の有効性を評価し改善する（PDCAサイクル）「リスクアセスメント」を取り入れた活動を実施しています。

#### 安全衛生管理方針

「安全はすべてに優先する。災害は防止することができ、また防止しなければならない」

管理・監督者は、リスクアセスメントの全員参加を支援・推進し、リスク低減した快適な職場環境の形成を積極的に推進します。社員一人ひとりとは決められた

ことを守り、危険を常に感知し、不安全な行動を絶滅するとともに、不安全状況を改善し、心と身体の健康の維持・増進に努めます。

#### 目標

職場の労働災害ゼロ・加害交通事故ゼロ・職場の長欠者ゼロ

## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### 防災・安全・健康管理に積極的に取り組んでいます

#### 安全衛生活動の実行・推進体制

当社グループは、(株)日清製粉グループ本社に安全衛生を専門に掌管するスタッフを置く一方、事業会社にも安全衛生担当者を置いています。グループの安全衛生施策は、安全衛生担当取締役がスタッフとともに企画し、事業会社を通じて実施して安全の向上に努めています。➡1

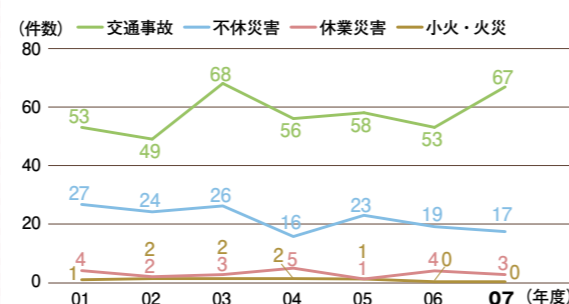
#### 2007年度の災害状況

2007年度は、休業災害3件と2006年度より1件減少しました。不休災害は、17件と同様に2006年度より2件減少しました。交通事故は、67件と2006年度より14件増加しました。➡2

#### ➡1 安全衛生活動の実行・推進体制



#### ➡2 災害発生状況の推移



#### 安全運転と燃費効率向上のために

安全運転の追求と燃費効率の向上のため、各社の管理部門、安全運転管理者、営業社員で構成する「安全運転推進会議（通称SEED：“Safety, Ecology, and Economy Drive”）」を発足しました。2007年度は主に安全運転管理システムの導入、運用方法について検討しました。

#### リスクアセスメント

2005年度のリスクアセスメント活動開始以来、各地の生産工場と研究所でリスクアセスメント活動を展開しています。

#### 健康管理体制の充実

2007年度、本社地区の定期健康診断では、35歳以上の社員に腹囲測定を実施しました。また、本社地区オフィスでは、所定の喫煙ブースを除き全面禁煙を実施しました。

#### 感染性胃腸炎への対応

当社グループでは、感染性胃腸炎の発症や疑いがある場

会社は、社員一人ひとりの「元気」でなっています。



合、本人だけの問題ではなく、食品会社として製品へのウイルス混入と社内での蔓延を防ぐため、社員への教育を実施するとともに通報制度も徹底しています。

#### 心の健康のために

社員が抱えるさまざまな悩みや心配事を解決するため、フリーダイヤルによるメンタルヘルスカウンセリング(年中無休、必要に応じて専門医療機関の紹介あり)と面接によるカウンセリング(全国53カ所、予約制)を実施しています。2007年度は管理職を対象に部下をカウンセリングに誘導するポイントを把握するために「体験カウンセリング」を実施しました。

#### 大規模地震発生に備えて

9月の「防災の日」、1月の「震災の日」に際して、防災にかかわる備えの点検や行動要領の周知確認をグループ全体で実施しています。2007年度、本社地区では、東京消防庁「池袋防災館」を利用し、地震・消火・煙・救急の防災体験ツアーに92名が参加しました。➡3

## 2008年度の展開

PLAN DO CHECK ACTION

### リスクアセスメント活動と交通事故防止活動を強化します

#### ● リスクアセスメントの活性化（全員参加の活動へ）

理解度向上に焦点をおいた研修・教育の推進、事業場間の情報交換の活発化など ➡4

#### ● 大規模地震発生時の緊急体制の充実

役割確認と不具合点の抽出、マニュアルの見直し

#### ● 交通事故防止活動

深夜事故撲滅キャンペーンの展開、営業部署での交通安全管理システムの導入と効果的な運用

#### ● 健康管理体制の充実

メタボリック症候群等の健康指導強化

#### ➡3 池袋防災館での訓練



#### ➡4 安全衛生のための研修



安全衛生にかかわる研修は、新入社員から生産工場での監督者、中堅技術者、安全管理者等さまざまな社員を対象としています。定期的に行う集合研修のほかにも、工場等の要請に応じて、粉じん爆発のデモンストレーションやオリジナルの危険疑似体験装置を用いた研修も実施しています。

社会的責任への  
企業統治と  
内部統制  
お客様との  
お取引先との  
株主・投資家の  
皆様とのかかわり  
社員の  
かかわり  
社会との  
かかわり  
地球環境との  
かかわり



# 社会とのかかわり

## 私たちの基本姿勢

私たちは健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献します。また、人権の尊重を基本とし、製品の安全性追求や環境保全に努めるとともに、社会規範の遵守を徹底し信頼性のある企業としての地位を確立します。更に、積極的に社会貢献活動を進め、社会との調和を図っていきます。また、益々グローバル化が進む中で、上記のような使命・役割を世界各国の国情にあった形で果たし、国際社会との調和にも注力します。

### 社会貢献に対する姿勢



#### よき企業市民として豊かな社会実現のために

当社グループは、よき企業市民としての責任を自覚し、地域社会のみならず、広く社会に対して積極的に貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与します。

社員は地域行事の参加などにより、地域との交流を深め、地域社会との友好・親睦を図るとともに、広く社会貢献に努めます。

### 2007年度の取り組み



#### 社会と共生する企業であり続けることを目指しています

#### 国連WFP協会への支援

WFP 国連世界食糧計画は、国連唯一の食糧支援機関であり、かつ世界最大の人道支援機関です。WFPは活動資金を各国政府からの任意拠出金と民間企業や団体、個人からの募金でまかない、「学校給食プログラム」などを通じて、途上国へ食糧を届けるとともに教育を後押ししています。日本におけるWFPの関連団体として特定非営利活動法

人国連WFP協会があり、企業や各種団体との連携を深めたり、募金を集めたりするなど民間協力の窓口になっています。当社グループは主要穀物である小麦を扱う企業としてその趣旨に賛同し、2005年9月、国連WFP協会の評議会に加入しました。  
web WFP 国連世界食糧計画/国連WFP協会  
<http://www.wfp.or.jp/>

#### 子どもたちに食糧と未来を

世界にはすべての人々が食べるのに十分な食糧があるにもかかわらず、8億5千万人を超える人々が飢えに苦しんでいます。世界の飢餓状況を表した「ハンガーマップ」は地球上に大きな格差があることを示しています。



WORLD HUNGER 世界の飢餓状況

分類	栄養不足人口の割合	栄養不足度
赤	35%以上	非常に高い
黄	20~34%	やや高い
緑	5~19%	やや低い
青	2.5~4%	非常に低い
白	2.5未満	極端に低い
グレー	データなし	
グレー	データ不足	

※ハンガーマップは、WFPが国連食糧農業機関 (FAO) の統計にもとづき作成したものです。地図上の境界および名称は、国連による正式な承認もしくは容認を示すものではありません。

#### WFP推進メンバーによるさまざまな企画の立案と運営

当社グループでは社員から「WFP推進メンバー」を募り、自主的な募金活動を企画・運営しています。社員の募金活動に対し、マッチングギフト(上乘せ寄附)を行い、2007年度の国連WFP協会への寄附総額は1,558千円になりました。

#### 5月 ウォーク・ザ・ワールド 2007

「子どもたちの飢餓撲滅」のため世界各国で同日に実施されるチャリティーウォークに参加しました。



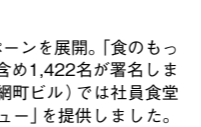
#### 7月 チャリティーバザー

古書・DVD・CDを社員が買い取り、その代金と募金を国連WFP協会に寄附しました。



#### 10月 食のもったいない宣言

世界食糧デーにちなみ、全社キャンペーンを展開。「食のもったいない宣言カード」に社員の家族を含め1,422名が署名しました。本社地区(神田錦町ビル・小網町ビル)では社員食堂で料金の一部を寄附する「WFPメニュー」を提供しました。



#### 12月 チャリティーコンサート

社員が所属する楽団がコンサートを開催し、入場料にかり、募金を集めました。



#### あしながPウォークに参加

遺児学生らが全国47都道府県で開催するボランティア・ウォーク「あしながPウォーク」に当社グループは第6回(1994年)から社員が自主参加しています。「あしながPウォーク」は国内外遺児への支援の輪を広げながら、フィランソロピー(philanthropy:やさしい人間愛)社会の実現を目指すものです。2007年度は社員の家族を含む151名が参加しました。(5・11月合計)



あしながPウォーク (2007年)

#### ビオトープの復元に参画

日清ファルマ(株)上田工場のある長野県上田市塩尻地区は昭和30年頃までホタルの名所として有名でしたが、

河川改修や農地の宅地化によりホタルの生息地が失われていました。上田工場ではホタルが飛び交うふるさとの原風景を取り戻す「上田市下塩尻桜つみホタル会」の一員として、10年間にわたりホタルの幼虫の飼育と放流に参画しています。2008年は1,500匹ものホタルが乱舞し、多数の観光客が訪れました。



#### 環境美化活動への参加

当社グループでは事業場周辺で実施される美化活動に、多くの社員が参加しています。2007年度は日清製粉(株)岡山工場と中四国営業部によるけやき並木の落ち葉清掃をはじめ、各事業場で清掃活動を実施しました。

#### 参加者の声

WFP支援活動に参加して  
**まず、活動の輪を広げよう**  
(株)日清製粉グループ本社 総務部 久保田 信子



食物があるから、命があり、働けるのですね。この活動を通して人の優しさも感じています。「寄附金はもとより、まず、活動の輪を広げよう」そんな言葉が心に残っています。

あしながPウォークに参加して  
**歩きながら社会貢献を考える**  
(株)日清製粉グループ本社 総務部 佐々木 律夫



行程の各ポイントでスタッフより社会問題に関する話があり、歩きながらも社会貢献の重要性について考える機会となりました。日常生活の中で自分ができることを実践していきたいです。

桜つみホタル会の一員として  
**人間以上に気を遣っています**  
日清ファルマ(株) 上田工場 澤井 真彦



ホタルはとてもデリケートなので、幼虫飼育のための水槽管理が欠かせません。また寒い真冬の河川から採ってきたカワニナのエサやりのタイミングも難しく、人間以上に気を遣っています。



## つくる楽しさを広めるために

2007年度から、以下の方針にもとづき「つくる楽しさを広める」活動を推進しています。

### つくる楽しさを広めるために私たちができること

1

食の大切さを伝えます。

2

食を作る(創る)楽しさを広めます。

3

食を選ぶ知恵をはぐくむことを応援します。

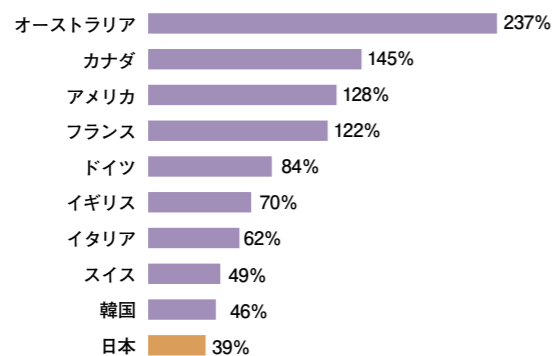
4

私たちの食と世界のつながりを想像する心をはぐくみます。

### 食の大切さを伝える

現代の日本社会が抱えるさまざまな食の課題を捉え、伝統ある食文化や小麦の一粒一粒に宿った生命の大切さを伝える企業市民活動を行っています。

#### ■主要先進国の食糧自給率



出典：農林水産省データより。日本の食糧自給率はカロリーベースで39% (2006年度)。その他のデータは2003年度です。ただし、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」によります。日本と面積がほぼ同じドイツは84%となっています。

#### ●児童向けウェブサイトを開設

小学校児童をメインターゲットにしたウェブサイト「**こなニメーション** (小麦粉とアニメーションとの造語)」を開設しました。ウェブサイトでは当社グループの食の安心・安全や社会的責任についての取り組みを紹介しています。

#### web こなニメーション

<http://www.nisshin.com/konanimation/>



### 食をつくる楽しさを広める

「食の大切さ」を自分で考え、つくる楽しさを多くの方に知っていただくために、フラワー手づくり教室をはじめとした多彩なプログラムを展開しています。小麦粉のパッケージの裏面にも「おうちで手づくり！動画で簡単！【こむぎ粉くらぶ】」を記載し、レシピを紹介しています。

web こむぎ粉くらぶ <http://www.nisshin.com/info/>

#### ●フラワー手づくり教室

当社グループでは1973年から、パンをはじめとした小麦粉料理の手づくり教室を月に数回開催しています。また、学校の授業やクラブ活動、PTA、先生や給食関係者の勉強会、公民館などの催しに向けて、専門の講師を派遣する出張講習会も開催しています。

#### ●親子向け手づくりスクール

当社グループでは1981年から、小麦粉を通じて、子

もたちが食に関する知識を身につけるプログラムを提供しています。夏休みに動物パン、秋には手打ちうどん、冬休みにはクリスマスケーキを題材に親子で楽しく学べます。「親子手づくり動物パンサマースクール」ではパンの作り方のほかに、栄養バランスのよい食べ方などが学習できます。2007年度で第27回を迎え、参加者は約15,000人に達しました。



※親子向け手づくりスクールについては2007年版において、1980年と記載しておりましたが正しくは1981年です。

### 食を深く考える心をはぐくむ

#### ●グルテンに触れてみよう

夏休み期間中に国立科学博物館・日本館で開催された「サイエンススクエア」の「ペネッセみらい科 なるほど！実験教室」に理科教育プログラム「小麦粉実験：小麦を使った実験をしてみよう」を提供しました。



#### ●高校生による身近な食材を活かしたレシピ

全国の高校生が考えた、身近な食材を活かした小麦粉料理を競う、全国高等学校家庭クラブ連盟 (FHJ) 主催「全国高校生料理コンクール」に毎年単独協賛しています。2007年度で第38回を迎え、約4,200点の応募がありました。2007年度から初めての試みとして、優秀校を訪問し、実習指導も行っています。

web なんでもレシピ・ファイル

(主な受賞レシピをご覧ください)

<http://www.nisshin.com/life/recipe/>



コンクール最優秀賞  
「阿波風チーズケーキ」

実習指導

食の大切さや豊かな生活文化を伝えていきます。今後も、私たちの食と世界のつながりを想像する心をはぐくんでいきます。



### 学術支援

#### ●食生活研究会への支援

1941年、旧日清製粉(株)の創業者正田貞一郎は農産物に関する科学的な研究促進のため「農産化学研究会」を設立しました(1952年に「(財)食生活研究会」と名称を変更)。研究会では、食生活に関する基礎的研究について研究費の助成、講演会・講習会・研究会等の開催、パンフレット・講演会記録等の刊行を行っています。

web (財)食生活研究会 <http://www.z-ssk.org/>

#### ●粉体工学情報センターへの支援

当社グループでは、日本の粉体工学をさらに発展させることを目的に1985年に「粉体工学情報センター」を設立、粉体工学の研究に従事する研究者を支援しています。

web 粉体工学情報センター <http://www.icpt.jp/>

### 豊かな生活文化への貢献

健康で豊かな生活づくりに貢献したいという思いから、文化・芸術事業への協賛活動を行っています。

#### ●日本フィル夏休みコンサート

子どもたちの豊かな成長と、音楽文化発展への貢献を目的に、夏休みに日本フィルハーモニー交響楽団が主催するクラシックコンサート「日本フィル夏休みコンサート」に、1978年以来、毎年、単独協賛しています。

web 日本フィルハーモニー交響楽団

<http://www.japanphil.or.jp/>

#### ●三鷹の森ジブリ美術館ライブラリー

2008年3月より、三鷹の森ジブリ美術館(運営:(財)徳間記念アニメーション文化財団)の行う「三鷹の森ジブリ美術館ライブラリー」事業に特別協賛しています。

ライブラリー事業では、世界の良質なアニメーション作品を「映像」として広く日本の人々に紹介しています。

web 三鷹の森ジブリ美術館

<http://www.ghibli-museum.jp/library/>





# 地球環境とのかかわり

## 私たちの基本姿勢

企業活動によって生ずる環境への影響は地球全体にも影響し、環境保全が企業の存続と活動の必須要件であることを認識し、自主的・積極的に環境保全活動を推進します。

## 環境マネジメント

環境基本方針のもと、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

### 地球環境保全についての姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 環境経営の一層の強化を目指すため、環境基本方針を改定しました

当社グループでは環境経営への具体的な考え方を「日清製粉グループ環境基本方針」として1999年4月にまとめました。2007年度には、地球環境の変化や

国際的な温暖化防止対策の展開等の社会的状況と照らしあわせ、環境経営の強化のため、環境基本方針の改定を行いました。

### 日清製粉グループ環境基本方針

#### ● 理念

地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。

日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

#### ● 行動指針

1. 新製品開発、生産技術・設備技術の開発・設計にあたり、原材料調達・製造・販売・廃棄に至るすべての段階において、環境に充分配慮します。
2. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
3. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物

の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。

4. 職場の作業環境を向上すると共に、従業員に対し、環境保全に関する情報提供と教育を実施し、意識の向上を図ります。
5. 万一、事業活動において環境保全上の問題が生じた場合は、十分な情報公開を行うと共に、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じます。
6. 地域社会の一員として、地域の環境保全活動に積極的に参画し、地域の人々の安全で豊かな暮らしに貢献します。
7. 海外事業の展開に際しては、現地社会の一員として認められるよう、現地の環境保全に充分配慮し、また、現地の要請に応えられるよう努力します。
8. 環境目標を設定し、定期的に見直しを行うことで環境保全の継続的改善を推進します。また、実行確認のために環境監査を実施します。

こちらでもご覧になれます。

web <http://www.nisshin.com/csr/kankyo/>

### 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### グループが一丸となり、環境経営を推進しています

環境基本方針のもと、「環境保全自主行動計画」を策定し、グループ各社で単年度計画を定め、取り組みを展開しています。

#### 環境マネジメントシステム

経営層の意思決定に迅速に対応するよう事業組織ののちで構築しています。「環境担当取締役」は経営層に対して「グループ運営会議（p21）」で実績を報告し、グループ全体の目標・計画を協議します。「環境担当取締役」は「環境保全推進委員会」の委員長を務め、グループ全体の活動施策などを審議・決定し、グループ各社の環境管理責任者を委員長とする「環境管理委員会」を通じてグループ全体に浸透させています。また、関連会社を対象に「環境連絡会」を設置し、グループ会社との対話を強化しています。

#### 環境監査の実施（内部）

法令遵守や目標の達成状況を確認するため、「環境管理室」の専門監査員が内部監査を実施し、さらに業務監査のなかで経営上の視点から見た環境監査を行っています。2007年度の主な指摘は、産業廃棄物リスクに関するものでした。➡1

### 今後の目標

PLAN DO CHECK ACTION

### ISO14001グループ認証取得により、環境活動の輪を拡大していきます

環境活動のPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Action：改善）を推進するため、国際標準規格であるISO14001認証を国内11社を対象に生産工

#### 環境法令等の遵守／環境事故・トラブル

2007年度、環境法令違反はありませんでしたが、引き続き国内外の環境関連法規制および企業行動規範を遵守していきます。また、騒音について1件、近隣住民の方からご指摘がありましたが原因を究明し、必要な対策を実施しました。

#### 環境マインドの醸成

技術能力向上研修のなかで「環境保全」の講義やISO14001に沿った環境教育を実施し、社員の地球環境保全に対する意識の向上を推進しています。

2007年度は技術系社員を対象にワークショップ形式の「環境立国エコ・ネイションゲーム」を実施し、環境と経済のバランスや排出権取引制度について認識を深めました。

エコ・ネイションゲームについては以下をご覧ください。

web フルハシ環境総合研究所 <http://www.fuluhashi.jp/>



#### ➡1 グループ環境監査実績

	環境監査			
	実施事業会社数	実施事業場数	監査結果	
			改善命令	改善勧告
04年度	14	36	64	20
05年度	13	29	55	45
06年度	9	29	32	17
07年度	8	30	20	22

#### ➡2 ISO14001 認証取得実績

00年 8月	日清フーズ館林工場
01年 11月	日清製粉グループ上福岡研究所群／日清製粉つくば研究所（当時）
02年 6月	日清製粉グループ鶴見事業場／日清製粉千葉工場／日清製粉東灘工場
02年 8月	NBC山梨都留工場
04年 1月	マ・マーマカロニ本社、宇都宮工場／マ・マーマカロニ神戸工場
05年 1月	日清製粉グループ名古屋事業場
07年 3月	日清ファルマ上田工場／大山ハム



# 実績と行動目標

環境に配慮した企業活動を推進するために情報を把握し、目標を定め、実行しています。

## 2007年度のマテリアルバランス

継続的にデータを集計し、それを環境の行動目標の基礎として活用しています。

### INPUT



### 日清製粉グループ

〔対象範囲〕グループ本社と連結子会社合計39社の41生産工場、14オフィス（詳しくはp3・4をご覧ください）。

### OUTPUT



### データの対象期間と算定について

2007年4月～2008年3月を対象期間とし、「環境報告ガイドライン2007年版」にもとづき、算定・開示しています。

〔総エネルギー投入量〕  
各種エネルギーの年間使用量×エネルギーの種類ごとの換算係数の合計量。

〔総物質投入量〕  
総製品生産量と廃棄物発生量を足し合わせて算定。

〔製造にかかわるCO<sub>2</sub>排出量〕  
排出係数は、環境省「自主参加型国内排出量取引制度 第1期実施ルールVer.1 (2005年2月)」および「同制度 第4期実施ルールVer.1.0 (2008年2月)」にもとづき算定。海外事業所の電気使用にかかわる排出量の算定は、JEMA (社) 日本電機工業会) の係数を使用。

〔製品輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量〕  
省エネ法の特定荷主 (日清製粉 (株)、日清フーズ (株)、オリエンタル酵母工業 (株)) は、トンキロ・データより算定。その他の事業会社・事業場は輸送料金法により、国立環境研究所「産業関連表による環境負荷単位データ」におけるCO<sub>2</sub>排出原単位を用いて算定。

〔廃棄物等総排出量〕  
産業廃棄物量+一般廃棄物量+有価物量で算定。

〔化学物質〕  
PRTR法で規定される物質。

〔総排水量〕  
工場および事業場から公共用水域に排出されるすべての水。

### 中期環境目標

実施項目	中期環境目標	参照ページ
環境マネジメントシステム	● 2008年度までにISO14001のグループ一括認証取得を29サイトで達成します。	p43-44
地球温暖化防止	● 2010年度のCO <sub>2</sub> 排出総量1990年度比8.6%減を達成します。 ● グループ内排出権取引制度の運用を行います。 ● 改正省エネ法による荷主の義務への対応を図ります。	p47-48
ゼロエミッション	● 2010年度最終処分量を1990年度比で98%削減します。 ● 食品リサイクル法による食品循環資源の発生抑制および再生利用を促進します。 ● 「容器包装発生抑制計画」の推進により容器包装重量の削減に努めます。 ● 冷蔵・冷凍機器に使用されているフロン類を適正に管理し、保有量を削減します。	p49-50 p51
環境リスクの予防	● サプライチェーンを含めて水質汚濁・不法投棄・悪臭等の環境リスクの低減を図ります。	p43-44 p46 p49-50
環境コミュニケーション	● 「社会・環境レポート」により環境理念・ビジョン・目標・実績を適切に開示・提供します。 ● 社内において環境マインドの啓発とISO14001内部監査要員を養成します。 ● 社員による地域環境保全活動への参加と協力を奨励します。	p20 p43-44 p52
製品・サービス	● 環境配慮を含めて魅力のある製品・サービスの開発・提供に努めます。	p51-52

### ● 化学物質管理

当社グループの主要原材料は農産物であるため、原材料に由来する化学物質による汚染リスクは他業種に比べて低いです。研究所やメッシュクロス事業等で使用している化学物質について、PRTR法にもとづき管理しています。PRTR法で規定される化学物質についての対象範囲は、化学物質の取り扱いのある日清ファルマ (株)、オリエンタル酵母工業 (株)、NBC (株) 3社すべてについて報告しています。➔1

### ➔1 PRTR制度にもとづく化学物質の報告

化学物質	(t)			
	04年度	05年度	06年度	07年度
対象物質:9				
対象物質:11				
排出量	12.4	2.3	2.4	2.2
移動量	23.1	31.4	21.1	9.5

### ● 騒音について

当社グループの製粉工場では製造工程において粉碎機、送風機、コンプレッサーなどの稼動時に騒音が発生します。騒音については適切な防音措置等の実施に努めています。

### ● PCB (ポリ塩化ビフェニル類) 対応

事業場で使用し、取りはずした高濃度のPCBを含有するトランス・コンデンサなどは各事業場で漏洩防止対策をした容器に入れ施錠保管・管理し、状況と数量を毎年、都道府県へ報告しています。2006年度にすべての保管PCB含有機器について、日本環境安全事業 (株) に処理委託する契約を完了しています。

### ● 土壌汚染対策

当社グループでは、土地の売却時や用途の変更にかかわらず、生産活動に使用している土地の調査を行い、問題がないことを確認しています。



# 地球温暖化防止

一人ひとりが自らの問題として地球温暖化防止に取り組みます。

## 地球温暖化防止についての姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 2010年度のCO<sub>2</sub>排出総量を1990年度比8.6%減に

当社グループの基盤となる製粉事業・食品事業において大地の恵みは欠くことのできないものです。当社グループは、この大地の恵みに重大な影響を与える温室効果ガスの排出に起因する地球温暖化の防止を環境経営課題のひとつと考えています。

当社グループは、京都議定書の趣旨に賛同し、その

目標達成に貢献することを約束します。CO<sub>2</sub>排出量の削減等は事業活動を通じて取り組むことを第一とし、京都メカニズムの活用によって未達成分を補います。

また、消費者の皆様にとって身近な食品を通じて環境に配慮したライフスタイル・ワークスタイルを提案してまいります。

#### 目標

1990年を基準年度とし、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出総量を2010年度までに8.6%削減します。

これまでは目標値として「排出原単位」を用いていましたが、「排出総量」に改め、「京都議定書目標達成計画」で設定された産業部門で削減が必要とされる数値を採用しました。(2005年7月) →1

#### ● CO<sub>2</sub>排出削減に配慮した輸送に向けて

物流部門では、2006年を基準年度として2010年度までの4年間で原単位を毎年、前年度比1%削減を目指します。(2007年1月) →2

#### 基本方針

#### ● 製品・サービスのライフサイクルで配慮

原料調達・製造・包装・販売・物流・廃棄にいたる

すべての段階においてCO<sub>2</sub>排出を低減します。

#### ● 京都メカニズムの活用

温室効果ガスの削減は事業活動を通じて取り組むことを第一としますが、京都メカニズム等と組み合わせ、環境保全と企業活動の両立に努めます。

#### ● すべての社員の参加と協力

一人ひとりが地球温暖化対策を自らの問題として捉え、理解・共有し、それぞれの立場に応じた役割を担います。

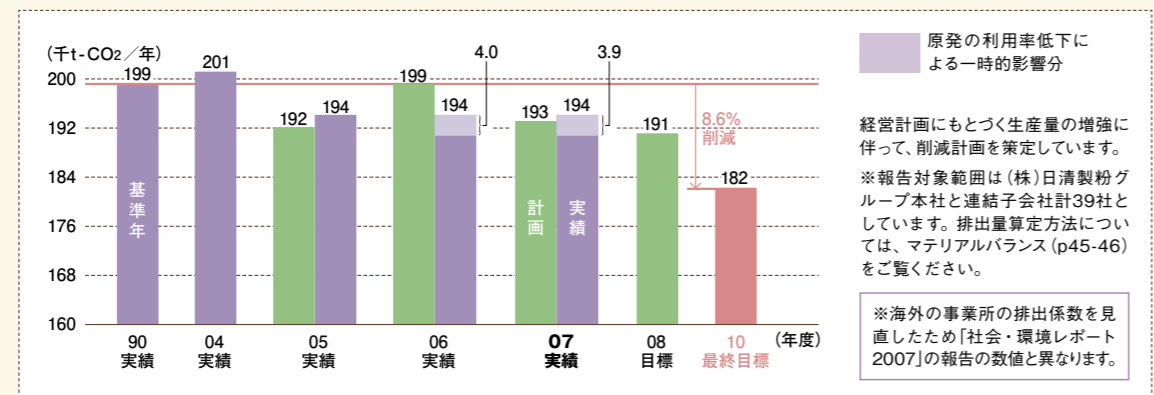
#### ● 温室効果ガス排出総量のマネジメント

対象範囲を国内・海外を含むグループ本社と連結子会社合計39社とします。

#### ● 行動計画の策定と着実な実施

グループ削減目標にもとづき、グループ各社は年次目標、中期目標と行動計画を策定します。今後は毎年これらの評価・見直しを行います。

### →1 グループのCO<sub>2</sub>排出量の目標と実績（輸配送は除く）



## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

### 製品・サービスのすべての範囲でCO<sub>2</sub>排出削減に取り組みました

#### 2007年度CO<sub>2</sub>排出削減実績

当社グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は194,000トンで1990年度比2.4%減少し、2007年度目標を達成しました。

#### パスタ工場でコージェネレーション導入

2007年度、パスタ製造会社マ・マーマカロニ(株)は本社宇都宮工場に大型ガスコージェネレーション(熱電併給)システムを導入し、稼働させました。冷凍パスタ製造工程で乾パスタをゆでる水を100℃に温める際、本システムの排熱エネルギーで80℃まで上昇させ、残り20℃分の上昇に電力会社から購入した電気を使用します。本システム導入によりCO<sub>2</sub>排出量を20%削減しました。 →3

#### 京都クレジットの購入について

予想を超える急激な生産量拡大や電力事情の変化があってもCO<sub>2</sub>削減目標を達成するため、当社はインドネシアの

タピオカでんぶん工場でのCDMプロジェクトから獲得される排出権年間5,000トン分の売買契約を締結しています。

#### グループ内排出権取引制度

当社グループでは国内初となる社内排出権取引制度を2008年4月から開始しました(詳しくは、p15-18の特集2をご覧ください)。

#### 環境月間

当社グループは、環境省の「環境月間」にちなみ、6月を環境月間としています。2007年度はライトダウンキャンペーンへの参加、クールビズやエコドライブなどの環境活動に21社65事業場が取り組みました。「ブラックイルミネーション2007」には42事業場が参加、880キロワット時と昨年の約3倍の消費電力を節約しました。 →4



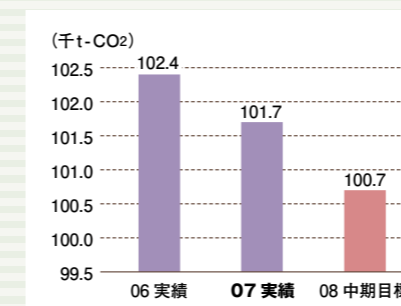
## 今後の目標

PLAN DO CHECK ACTION

### さまざまな手法を活用し、社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献します

2010年度の目標達成に向けてCO<sub>2</sub>排出削減施策を進めるとともに、製品のライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量評価(LC-CO<sub>2</sub>)を進め、製品開発に活かしていきます。

#### →2 輸配送業務におけるCO<sub>2</sub>排出量



#### →3 マ・マーマカロニ(株) 大型ガスコージェネレーションシステム



#### →4 LED誘導灯の導入



環境月間の活動の一環として、日清製粉(株)知多工場では誘導灯を蛍光管型からLED型に切り替えました。



# 排出物削減

事業活動を通して発生する廃棄物・排水などの排出物の削減に取り組みます。

## 排出物削減についての姿勢

PLAN DO CHECK ACTION

### 2010年度最終処分量を1990年度比で98%削減します

排出物の発生抑制とともに、徹底分別とリサイクル促進に取り組み、単純焼却や埋め立てを最小限にするための活動を推進します。

#### 廃棄物の削減

- 2007年度の最終処分量を1990年度比で95%削減します。
- 2010年度最終処分量を1990年度比で98%削減します。

#### ● イニシオフーズ

中食・惣菜事業を行うイニシオフーズ(株)では、食品リサイクル法の対応に注力し、植物性残さの再生利用等実施率を2006年度20%超から、2007年度は事業所ごとの取り組みを強化して40%を目指します\*。  
\*目標の対象範囲は海外子会社等を除きます。

#### 水使用量と排水負荷の低減

当社グループでは水利用により直接的に生態系や地域社会に問題を引き起こすことはありませんでしたが、事業所からの排水による水質汚染が生態系や地域の生活環境に影響を及ぼすことから、2006年4月に「排水管理に関するグループ方針」を策定しました。年1回、事業場での排水量、水質分析や生物相観察結果を各事業会社の本社と環境管理室に報告し、水の使用量を抑制し、排水負荷の低減に努めます。

## 2007年度の取り組み

PLAN DO CHECK ACTION

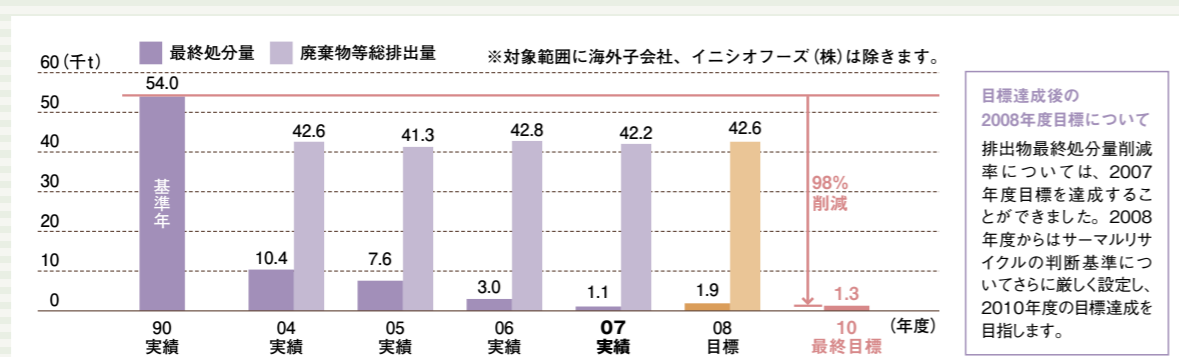
### 最終処分の2007年度削減目標を達成しました

#### 廃棄物削減の実績

2007年度の廃棄物等総排出量は発生抑制の取り組みにより、42,200トンと2006年度を下回りました。また、

飼料化・堆肥化、サーマルリサイクル化など積極的な取り組みにより、最終処分量は1.1トンと2006年度を下回り、さらに1990年度比97.6%削減となり、目標を達成しました。→1

#### →1 最終処分量削減実績と目標



## 食品循環資源の再生利用

日本は食料の60%を外国から輸入していますが、食品の売れ残りや食べ残し、食品の製造過程において発生する「食べもの由来のゴミ(食品廃棄物)」が年間約2,000万トン発生し、大きな問題となっています。

食品メーカーの重要な社会課題のひとつとして、食品廃棄物の発生抑制とともに、飼料化を中心に再生利用に努めています。その結果、食品廃棄物の再生利用等実施率は2006年度76.5%から77%に向上しました。→2

#### ● 営業部門における返品等削減の取り組み

返品・未出荷品の多くは廃棄処分され、コストにも影響を及ぼします。日清フーズ(株)では、策定した「営業部署廃棄物管理運用マニュアル」にもとづき、食品循環資源の再生利用の観点も含めて返品等の削減を目指しています。2007年度の処分損は2006年度に比べ約16%減少しました。今後も未出荷ロスと返品率の低減を促進します。

## ● 社員食堂における取り組み

本社地区錦町ビル・小網町ビルでは世界食糧デーに「食のもったいない宣言」を実施し、食べ残し削減のための啓発を行いました(p39-40もご覧ください)。

## 水使用と排水負荷について

製造工場では、生産工程に必要な水を、上水道・工業用水・井戸水などから用途に合わせて使用しています。2007年度のグループ生産工場(40事業場)は生産活動などに伴う節水に取り組みましたが、排水リスク管理の維持向上に伴う工業用水の使用増加があり、水の総使用量は約308万m<sup>3</sup>と2006年度比43万m<sup>3</sup>増加しました。

一方、年間排水量は18,934m<sup>3</sup>と2006年度比で20%削減になりました。→3

また、排水負荷(BODなど)については、環境基準を遵守し、さらに上乘せした自主基準を設定し取り組んだ結果、2007年度のBOD負荷量は101トンと2006年度比22%削減しました。→4

## 今後の目標

PLAN DO CHECK ACTION

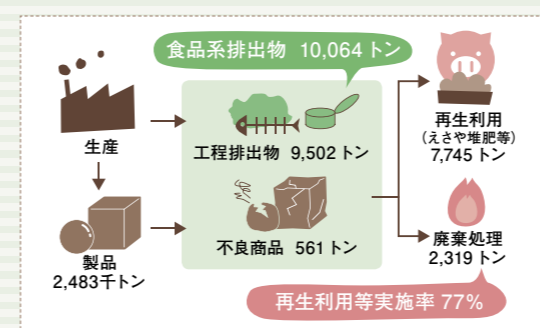
### 地域社会の資源として排出物を活用することを目指します

排出物最終処分量削減率については、2007年度目標を達成することができました。2008年度からはサーマルリサイクルの判断基準についてさらに厳しく設定し、2010年度の目標達成を目指します。

廃棄物の最終処分量をゼロにするだけでなく、また一企業や一工場の再資源化にとどまらず、排出されるすべての

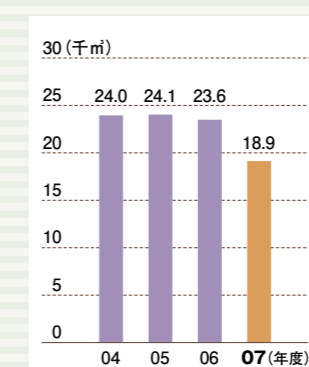
廃棄物・排水・副産物等が、他の企業・産業・地域社会の資源として活用され、ゼロエミッションに貢献することを目指します。

#### →2 食品循環資源のマテリアルフロー(対象会社9社)

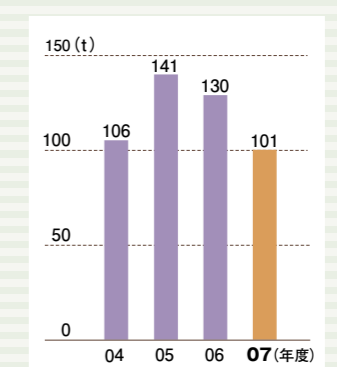


※「社会・環境レポート2007」に記載した製品量(4,981千トン)に誤りがありましたので、訂正してお詫言いたします。正しくは2,465千トンです。

#### →3 年間排水量の推移



#### →4 年間BOD負荷量の推移





# 環境に配慮した製品・サービス

お客様に当社グループの製品・サービスをお届けした後も  
できるだけ環境負荷を生みださない製品の開発・サービスのご提供に努めています。

## 環境に配慮した製品・サービスについての姿勢



### エコプロダクツを通じて環境を考えたライフスタイルを提案します

企業における環境配慮事業活動の一層の促進を図っていくには、生産現場での環境負荷や環境リスクの低減のみならず、環境に配慮した製品・サービスの開発や提供といった環境への対応がステークホルダーによって市場で高く評価され、利益の増大を含めた企業価値の一層の向上につながるよう努めます。

## 2007年度の取り組み



### 製品としても魅力あるエコプロダクツの開発・提供を目指します

#### 3R(リデュース・リユース・リサイクル)への寄与

##### ● 環境に配慮した容器包装

当社グループでは各種家庭用製品をさまざまな容器に入れてお届けしています。これらの容器は消費された後に廃棄物になります。当社グループはその社会的影響を強く認識し、容器包装の環境配慮設計に取り組んでいます。家庭用商品の開発やリニューアルの際には「容器包装環境に配慮した包装資材の選定指針」にもとづき、「セーフティレビュー」で評価・確認しています。(「セーフティレビュー」については、P9をご覧ください) →1

##### ● 「容器包装ダイエツト宣言」への参画

容器包装のゴミを減らすためには、商品を選ぶ消費者の皆様や廃棄物を収集・分別する行政、企業が対話を重ね、

協力連携することが重要です。

当社グループは企業がチャレンジする容器包装の減量化の取り組みを紹介する「八都県市容器包装ダイエツト宣言」に2005年11月の発足当初から参画し、当社グループの取り組み事例を紹介しています。

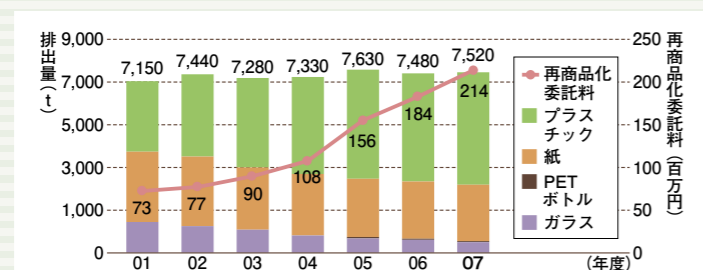


web 容器包装ダイエツト宣言 <http://www.diet-youki.jp/>

##### ● 食品発酵技術を環境配慮に応用

日清製粉(株)では小麦粉を扱うノウハウやパンの発酵技術を活かし、家畜ふん尿や食品残さ、建築廃材などを短期間で良質な肥料にする環境技術を1999年に開発しました。現在、アクセルコンポなど数種類の発酵促進材・助材をご提供しています。 →2

→1 容器包装排出量と再商品化委託料の推移(対象8社)



※再商品化委託料の対象となる容器包装重量は、前々年度の実績です。2007年1月申請分まで記載しています。

→2 発酵促進剤を使った堆肥化のプロセス



## 地球温暖化防止への寄与

### ● CO<sub>2</sub>排出を抑える新包装

消費者の皆様からの「保存しにくい」「開封のたびに小麦粉が吹きこぼれる」などのご要望もあり、紙包装だった家庭用小麦粉「日清フラワー」をチャック付きプラスチック包装資材に変更し、2005年から全国展開しています。

ご家庭で湿度の変化など保存環境による影響を受けにくく、包装資材の軽量化によりCO<sub>2</sub>排出量を抑え、地球温暖化防止に貢献していることが評価され、「第10回日食優秀食品機械資材・素材賞」を受賞しました。 →3

### ● 省エネルギーのための技術開発

小麦粉の製造工程では多くの空気輸送が行われており、この効率化を進めることが、CO<sub>2</sub>排出削減に結びつきます。当社では独自の省エネルギーシステムとして「定風量バルブ」や「ニューマエコ」を開発し、日清製粉(株)の工場で使用するとともに、日清エンジニアリング(株)が販売しています。

## 生物多様性への寄与

生物多様性に寄与する有機農業や環境保全型農業により栽培した農作物を利用した加工食品や惣菜の開発に取り組んでいます。

## 今後の目標



### 環境配慮型製品と環境コミュニケーションで環境志向の好循環を拡大します

これまで当社の環境保全の取り組みにおいて、環境コミュニケーションは必ずしも十分とはいえませんでした。今後は環境ラベル・パッケージや環境商品パブリシティ等

### ● ナチュラート

日清フーズ(株)は、健康や環境への意識の高い生活者に向けたブランド「ナチュラート」でオーガニック素材を使用したパスタなどの商品をご提供しています。



## エコライフスタイルを提案

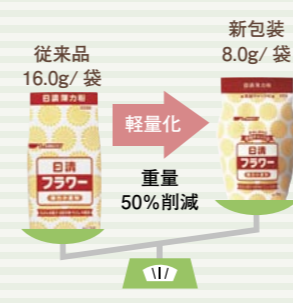
### ● 「エコプロダクツ2007」に出展

エコプロダクツ展は日本最大級の環境総合展で、当社グループは2005年から連続で出展しています。2007年は主催者企画「食べ物の中から」で、当社グループの環境配慮への取り組みを紹介し、エコライフスタイルを提案しました。 →4

### ● 環境ビジネスの育成支援

「emfactory2007第4回全国学生環境ビジネスコンテスト」(早稲田大学 学生環境NPO環境ロドリゲス主催)に協賛し、食にかかわる環境ビジネスプランの作成に協力しました。 →5

→3 CO<sub>2</sub>排出を抑える新包装 家庭用小麦粉「日清フラワー」



→4 「エコプロダクツ2007」キッチンと食卓をイメージした当社ブース



→5 当社での企業見学会



社会的責任への姿勢  
企業統治と内部統制  
お客様とのかかわり  
お取引先とのかかわり  
株主・投資家とのかかわり  
社員とのかかわり  
社会とのかかわり  
地球環境とのかかわり



# 第三者意見

2007年度に引き続き、原・辰巳両氏、そして2008年度は新たに日和佐氏から、第三者意見をいただきました。



早稲田環境塾長  
早稲田大学大学院  
アジア太平洋研究科 前教授  
たけし  
**原 剛氏**

早稲田大学法学部卒業。1961年毎日新聞社入社、社会部記者、デスク、科学部長、編集委員・論説委員を経て1998年から2008年まで早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。主な著書に「日本の農業」(岩波書店)。

日清製粉グループ伝統の社会性を簡潔、明快に主張し、その普遍的な価値を世間に理解してもらおうとする意欲が、村上一平社長による冒頭の「Top Commitment」から伝わってくる。穀物の高騰が、飽食の日本とは対照的に10億人にならんとする飢えと栄養不足を途上国で増加させている、と警告、WFP 国連世界食糧計画への支援を手がかりに途上国農業への援助を強調している。食の不祥事に対しては、「目新しい製品の開発、販売に先立ち、安心、安全な製品をつくり続ける」。そして洞爺湖サミットに呼応しての「低炭素社会の実現」である。

続けて「重要課題」「安心、安全な食品をお届けするために」「低炭素社会実現へ向けて」の特集で、「Top Commitment」の内容を具体的に、わかりやすく説明して説得力がある。

筆者は川崎港に面して巨大な貯蔵サイロを林立させた鶴

見工場を見学したが、製品開発、原料調達、原料受入、製造、出荷、保管、流通の過程を「今、あなたが行っている仕事を、消費者の皆様にご説明できますか」との言葉に従って日々、刻々行うための並々ならぬ企業努力の集積を実感させられた。

未だに異論なしとしない「低炭素社会実現へ向けて」、6者座談会に示された問題意識、判断の鋭さは出色である。CO<sub>2</sub>の排出権取引制度は費用対効果を前提とする企業の要求に合致するので、日清製粉グループ内で金銭取引が発生する取引方法を、2008年4月から日本で初めて取り入れた、とする山田幸良・日清エンジニアリング社長の説明は先見性に富む。2006、2007年版からグループ内排出権取引を、継続して主要な環境課題としてきたレポートの主張性、継続性を高く評価したい。

2007年版の第三者意見で「お客様相談室」に寄せられた相談の内容を詳しく紹介しては、と指摘した。2008年版はグラフを多用して、その内容が詳細に分類、明示されている。

ステークホルダーに向けて発信された「社会・環境レポート」であるが、何よりもグループ全体の全社員が熟読し、日清製粉グループの企業活動の本質が、その持続性の追求にあるとの自己確認(アイデンティティ)の確立に努めていただきたい。



(社)日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会 常任理事  
**辰巳 菊子氏**

奈良女子大学家政学部卒業。教職を経て1985年に「消費生活アドバイザー」の資格を取得。都内百貨店で消費者相談室に勤務するかわら、生活者の立場からごみリサイクル関連や環境コミュニケーションの分野で発言を行っている。

今年も一昨年、昨年と引き続き社会・環境レポートに意見を寄せる機会をいただきました。

2008年版でも、持続可能な社会の構築に向けた取り組みとして、大きな2つの課題を取り上げられています。ひとつは大地の恵みを提供する食品企業として、安全な製品を提供し続けることであり、もうひとつは、昨年

の政策上、低炭素社会という言葉も生まれましたが、世界的課題である地球温暖化防止のための取り組みです。トップコミットメントでも、これらの課題に対する取り組みを約束されています。

今年も鶴見工場を見学させていただき、歴史的建造物も未だ工場の現役と知り、日清製粉の100年の歴史の重みを感じました。それとともに、原料調達先であるアメリカ、カナダ、オーストラリアから、原料の小麦が毎週届くことに、改めて一抹の不安を抱いてしまいました。消費者が安心できる、という言葉の奥は深く、健康の不安だけではないことを良く理解していただきたいと思います。

特集ページでは、製品のライフステージを安全の確保という切り口で取り上げています。安全性はまさに消費



第三者の方々を日清製粉(株)鶴見工場にお招きし、レポートの企画内容の説明と工場見学を行いました。

鶴見工場のなかでも先端技術の結晶であるGミルにて、原料の小麦が小麦粉になる過程について説明しました。



立体自動倉庫前の出荷口では、出荷の工程や衛生管理について説明しました。



雪印乳業(株)  
社外取締役  
**日和佐 信子氏**

早稲田大学卒業。長く生活協同組合で消費者問題、食の安全に取り組む。日本生協連理事を経て、全国消費者団体連絡会事務局長に就任。消費者契約法、食品安全基本法の制定に尽力する。退任後雪印乳業株式会社社外取締役に就任。企業倫理の確立に努める。

鶴見工場のなかでも最先端の工場を見せていただきました。小麦粉には全粒粉から真っ白な小麦粉まで何種類もの粉があります。その種類別に製粉しているのだらうと思っていました。そうではなくて、小麦を製粉して、徐々に網目が細くなるふるいを通して行って、その途中で種類の違うものを取り出しているのです。最新鋭の工場は、ワンフロアは一人で管理できるそうで、人気がなく、銀色にきれいに磨かれたパイプラインが並んでいて、ふるいにかける振動が大きな音をたてていました。小麦を入れてそれが製品となって出てくるまでは、ラインの中で閉鎖されています。製粉過程が閉鎖されていますから、その過程で汚染されることはないと考えられます。

製造工程に問題の発生が少ないとなれば、製品の安全を

確保するためには、原料の安全が重要になってきます。小麦は、日本政府が調達し、ポジティブリスト制度に対応した残留農薬検査を行い、合格したものだけが製粉会社に売却されます。貴社では、その日本政府から購入した小麦を、さらなる安全と品質の確保のために、残留農薬検査や定期的なモニタリング検査をはじめ、微生物・異物・カビ毒・重金属などの検査を行い、原料の安全性を確保するということでした。また、特集1にもあるように製品の最終出荷検査も、本社所属の品質保証責任者と工場長による消費者視点での出荷判定が行われており、その厳格さは原料小麦の検査も含めて、高く評価できます。

食料自給率の向上が今まで以上に叫ばれるこの頃、こんなことは言い出しにくいんだけど、私は大変なパン好きで、どこにおいしいパン屋さんがあるかは頭のなかに入っています。まだ30代だった頃は、パン焼きに凝って、我が家のパンは全部ホームメイドでした。パン用の強力粉では物足りなくて、全粒粉などいろいろな種類の粉を、当時住んでいた東京の郊外の私鉄の駅のそばの製粉工場からわけてもらっていました。その工場は粉だらけで、いかにも製粉工場といった様子でした。時代の変化を感じるとともに国産小麦をどう育てるかは大きな課題だと思いました。

## 第三者意見を受けて

(株)日清製粉グループ本社  
取締役 技術本部長  
**丸尾 俊雄**



貴重なご意見ありがとうございます。原様と辰巳様からは「グループ内排出権取引」についてご評価をいただきました。「生産量の増加が、必然的にCO<sub>2</sub>排出量の増加につながる」という事実があるため、本件についての議論は単純なものではありません。しかし、あえてこの仕組みを導入することで、「低炭素社会の実現」の重要性をグループ全体が共有して、知恵を絞りたいと思っています。

また日和佐様と辰巳様からは、原料小麦に関する「安心」「安全」について、鋭い切り口でのコメントをいただきました。非常に重要なテーマだと認識しております。私どもはこれをしっかりと受け止め、今後活かしていく所存です。今後ご指導をよろしく願っています。